

第4期中期目標・中期計画等に関する
令和7年度自己点検・評価書

令和8年6月

国立大学法人和歌山大学

はじめに

国立大学法人法の改正により、第4期中期目標・中期計画期間（令和4～9年度）から年度計画及び年度評価が廃止されました。

一方、和歌山大学がその使命を果たし、教育研究水準の向上等を実現していくためには、第4期中期目標・中期計画の進捗状況について自己点検・評価を実施し、着実に実行していく必要があります。

自己点検・評価書は、これらのことを踏まえ、第4期中期目標・中期計画に関する令和7年度の実施状況について自己点検・評価を行い、とりまとめたものです。

また、第4期中期目標・中期計画は、文部科学省が示した目標群の中から各大学が第4期の目標として掲げる事項を選択し、それぞれの目標について計画を作成しています。そのため、第3期までの中期目標・中期計画とは異なり、大学の諸活動全般を網羅する内容にはなっていません。

このことを踏まえ、和歌山大学では各部局の第4期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組を決定し、それに基づき教育・研究・社会活動等に取り組んでいます。

自己点検・評価書では、この第4期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組の令和6、7年度の実施状況についても自己点検・評価を行い、とりまとめています。

目次

1	基本情報	1
2	自己点検・評価	3
(1)	第4期中期目標・中期計画	3
I	教育研究の質の向上に関する事項	
1	社会との共創	3
2	教育	5
3	研究	22
II	業務運営の改善及び効率化に関する事項	26
III	財務内容の改善に関する事項	29
IV	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について 自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の 提供に関する事項	32
V	その他業務運営に関する重要事項	34
(2)	第4期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組	37
	教育学部	37
	経済学部	52
	システム工学部	60
	観光学部	69
	社会インフォマティクス学環	75
	災害科学・レジリエンス共創センター	80
	紀州経済史文化史研究所	86
	国際観光学研究センター	91

日本学教育研究センター	101
学術情報センター	103
図書館	107
戦略情報室（教学入試戦略推進本部）	112
教学マネジメント室（学務課・教学入試戦略推進本部）	114
アドミッション室（入試課・教学入試戦略推進本部）	117
企画課	120
人事労務課	123
施設整備課	129
学務課	130
学生支援課	138

1 基本情報

(1) 基本的な目標（第4期中期目標前文）

和歌山大学は、大きく変化する社会において次世代の文化、教育そして産業における新しい価値の創造に取り組むとともに、その担い手となる人材の育成を、国内外の社会、特に地域社会の多様な関係者と共に取り組む。このために、社会的、国際的に開かれた大学とし、多様な価値を理解する教育、新しい価値を創造する研究を進める場としての機能を最大限に発揮するための不断の努力を行う。さらに、和歌山圏域における中核的教育研究機関として、地域課題の解決に地域と協働して取り組むとともに、地域の知的活動の高度化に貢献する。

(2) 沿革

昭和 24 年 5 月 新制大学として設置（学芸学部、経済学部）
昭和 29 年 4 月 経済短期大学部設置
昭和 41 年 4 月 学芸学部を教育学部に名称変更
経済学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月 教育学研究科修士課程設置
平成 7 年 10 月 システム工学部設置
平成 8 年 9 月 経済短期大学部廃止
平成 12 年 4 月 システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月 システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年 4 月 国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年 4 月 観光学部設置
平成 23 年 4 月 観光学研究科修士課程設置
平成 26 年 4 月 観光学研究科博士課程設置

平成 28 年 4 月 教育学研究科教職開発専攻（専門職大学院）設置
令和 5 年 4 月 社会インフォマティクス学環設置
観光学研究科観光地域マネジメント専攻（専門職大学院）
設置

(3) 学部等の構成（令和7年5月1日現在）

(学部・学環)

教育学部、経済学部、システム工学部、観光学部、社会インフォマティクス学環

(研究科)

教育学研究科、経済学研究科、システム工学研究科、観光学研究科

(基幹・機構・附属機関)

紀伊半島価値共創基幹

地域協働ネットワークセンター、食農総合研究教育センター、災害科学・レジリエンス共創センター、紀州経済史文化史研究所

国際イニシアティブ基幹

グローバル化推進センター、国際観光学研究センター、日本学教育研究センター

イノベーションイニシアティブ基幹

産学連携イノベーションセンター、アントレプレナーシップデザインセンター

教育機構

学術情報センター

Well-being 機構

キャンパスライフ・健康支援センター

(4) 組織機構図

別紙のとおり

(5) 役員の状況（令和7年5月1日現在）

学長名 本山貢（平成5年4月1日～令和9年3月31日）

理事数 5名（うち非常勤1名）

監事数 2名（うち非常勤1名）

(6) 学生の状況（令和7年5月1日現在）

総学生数 4,534人

学士課程 3,946人

修士課程 406人

専門職学位課程 63人

博士課程 50人

聴講生・研究生等 69人

(7) 教職員の状況（令和7年5月1日現在）

教員 481人（うち常勤295人、非常勤186人）

職員 297人（うち常勤153人、非常勤144人）

2 自己点検・評価

(1) 第4期中期目標・中期計画

本学では、第4期中期目標・中期計画を着実に実行していくために、6年間の各年度取組予定を決定しています。この各年度取組予定のうち令和7年度取組予定の実施状況について、評価指標ごと（37件）に自己点検・評価を実施しました。

なお、評価に際しては次の4段階で行っています。

Ⅳ・・・取組予定を上回って実施している

Ⅲ・・・取組予定を十分に実施している

Ⅱ・・・取組予定を十分には実施していない

Ⅰ・・・取組予定を実施していない

（新型コロナウイルス感染症の影響等、やむを得ない理由により取組予定を実施できなかったが、代替措置等を行った場合はⅢとしています。）

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

<中期目標>

【1】人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。

<中期計画>

【1-1】人口減少が急速に進む地域における人的・地理的制約の下で、教育・研究を司る知的活動の中核として、少子高齢化や国際化、情報通信の進展などの急激な社会変化に伴って生じる複雑化・多様化・高度化する地域課題の解決に地域と協働して取り組み、成果の社会実装を通じて地域の価値を共創する。特に、複数の地域拠点を結ぶネットワーク型の連携体制の構築、地域の自治体、企業及び経済団体との連携・協力協定の締結促進、協議会の設置及び参加、地域人材の活用等により、地域課題の把握共有と価値共創を進める。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
<p>【1-1-1】自治体、企業及び経済団体との連携・協力協定を30件締結する。 (第4期中期目標期間中 合計)</p>	<p>和歌山県内・泉州地域の自治体や企業、経済団体の10団体／社以上と協議し、6団体／社と連携協定締結に向けた協議体を発足させる。 和歌山県内・泉州地域の自治体や企業・経済団体と連携・協力協定を5件締結する。</p>	<p>和歌山県内・泉州地域の自治体や企業等と連携協定締結に向けた協議体を発足させ、次のとおり協定を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県、トランス・コスモスとの3者協定 (R7. 6. 30) ・有田市 (R7. 7. 18) ・トヨタ CW 和歌山ホールディングス (R7. 12. 5) ・太地町 (R8. 1. 14) ・太地町、JR 西日本との3者協定 (R8. 1. 14) ・浦島観光ホテル (R8. 3. 9) 	<p>令和4年度 4件 令和5年度 10件 令和6年度 7件 令和7年度 6件 計 27件</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【1-1-2】自治体協定等に基づき、地域と共創して地域課題解決に取り組む「社会実装教育研究プロジェクト」(試行的な取組を含む)を30件以上実施する。(第4期中期目標期間中合計)</p>	<p>地域の自治体や企業等と共創型の地域課題解決に取り組む「社会実装教育研究プロジェクト」(試行的な取組を含む)を5プロジェクト以上実施する。また、社会実装教育研究プロジェクトの成果やアウトカムについて、外部有識者を軸とする意見交換・討議の場を開催する。</p>	<p>「社会実装教育研究プロジェクト」を新たに5プロジェクト実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ぬか由来肥料プロジェクト ・和歌山の歴史的景観の撮影・保存・公開事業 ・大規模災害時におけるQ-ANPIによる孤立避難所からの情報伝達プロジェクト ・南海本線尾崎駅周辺の賑わいや魅力の創出のための調査分析 ・(特許申請中のためテーマは非公表) 	<p>令和4年度 5件 令和5年度 5件 令和6年度 5件 令和7年度 5件 計 20件</p>	<p>Ⅲ</p>

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		また、プロジェクトの成果やアウトカムについて外部有識者と意見交換等を行った。		
【1-1-3】自治体や企業等と共創した地域を志向する科目群を設け、毎年度2科目新設する。	自治体や企業等と共創した地域を志向する科目を2科目開講する。	和歌山県の政策である海外からの人材受入促進を受けて留学生を中心として地域の文化の理解を深めるため次の2科目を開講した。 ・ Japanese Literature and Furusato ・ Comparative Food Culture and Environment	令和4年度 2科目 令和5年度 3科目 令和6年度 3科目 令和7年度 2科目 計 10科目	Ⅲ
【1-1-4】自治体、企業等から派遣され、地域課題の解決に共に取り組む価値共創研究員を毎年度3人受け入れる。	自治体・企業等から派遣される価値共創研究員を3人受け入れる。	わかやま農業協同組合、紀美野町、築野グループ株式会社、築野ライスファインケミカルズ株式会社からそれぞれ1人、計4人の価値共創研究員を受入れた。	令和4年度 3人 令和5年度 3人 令和6年度 5人 令和7年度 4人 計 15人	Ⅲ

2 教育

<中期目標>

【2】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。

<中期計画>

【2-1】高度化・複雑化する現代社会の諸課題に対応できる人材を育成するため、文科系・理科系を問わず必要とされるデータサイエンス・AIの知識・技能に関して、教養教育科目及び連携展開科目において初歩から実践レベルまで系統立てて展開するとともに、文理融合・分野横断型の学位プログラムとし

て、データサイエンス・AI の知識と経営やマーケティングなどのマネジメント能力を有したデータサイエンティストの養成をシステム工学部と他学部が共同して進める。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
<p>【2-1-1】教養教育科目においてデータサイエンス・AI 科目群の導入科目（1年次第1・2クォーター開講）を令和5年度までに全学生共通の必修科目とする。</p>	<p>高等学校において必修化された「情報Ⅰ」を履修した新入学生のデータサイエンス・AI 科目群の導入科目及び入門科目の理解度等について、両科目の単位修得状況や授業アンケート結果等を利用して調査を行う。</p>	<p>前期実施の「データサイエンスへの誘いA/B」では授業満足度 80%以上の学生が約 70%、単位修得率も約 90%と高い水準であった。後期には再履修者向けに同科目を再度開講した。授業アンケート結果等を分析し、外部有識者を含むアドバイザリーボードにおいて提言・評価を受けた。文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度の再認定を申請し、認定を受けた。後期より「高校生向け科目等履修生（先取り履修）」の試行実施を行い、10名の高校生を受け入れた。</p>	/	Ⅲ

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
<p>【2-1-2】教養教育科目及び連携展開科目において順次性をもって体系化されるデータサイエンス・AI科目群から、10単位を修得してサーティファイされる学生の割合を、第4期中期目標期間最終年度までに卒業生の5%まで引き上げる。</p>	<p>データサイエンス・AI科目群から10単位以上を修得してサーティファイされる対象となる学生数の増加や単位修得状況を確認し、目標達成に向けて点検を行い、改善を行う。</p> <p>文理融合・分野横断型の学位プログラムを選択する学生の知識・技能の基盤となる教養教育科目及び連携展開科目についてのアドバイザリーボード(外部有識者を含む)による前年度の提言に係る改善状況について報告書をまとめ、WEBに公開する。</p>	<p>データサイエンス・AI科目群から10単位以上を修得してサーティファイされる学生の割合は、順調に増加している。</p> <p>アドバイザリーボードからの提言である「生成AI教育」については、連携展開科目「データサイエンス応用」において取り組んでいるほか、AI処理のためのGPU計算機を導入した。また、「プログラミング初心者が授業時間外に自主的に学習できる環境整備」に関する提言を受け、動画学習サービスを導入した。</p>	<p>令和4年度 0.1%</p> <p>令和5年度 0.8%</p> <p>令和6年度 3.9%</p> <p>令和7年度 5.1%</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【2-1-3】経済学部、システム工学部、観光学部が関係した学部等関係課程実施基本組織を設置し、その課程において、社会でデータを利活用できる人材を養成するため、企業や自治体等と連携して開設する授業科目を設け、基盤となる授業科目「プロジェクト演習」の単位修得者数を120人以上とする。(第4期中期目標期間中 合計)</p>	<p>企業や自治体等と連携したデータ利活用の実践的な授業科目の基盤となる「プロジェクト演習」の単位修得者数を30人以上とする。</p> <p>令和6年度に開設した自治体や企業等と連携した授業科目の内容やその体制等について検証を行い、それを踏まえて授業科目の内容や科目数の拡充を行う。</p>	<p>「プロジェクト演習」については、令和7年度後期に休学者1名を除く29名が履修し、企業や自治体等と連携した実践的な演習を実施した。その結果、履修者全員である29人が単位を修得した。</p> <p>また、総務省統計局(独)統計センター、和歌山市、クオリティソフト(株)、(株)NTTデータバリュー・エンジニア、中部テレコミュニケーション等と連携・調整を行い、演習内容の一層の充実を図った。</p>	<p>令和4年度 一人</p> <p>令和5年度 一人</p> <p>令和6年度 41人</p> <p>令和7年度 29人</p> <p>計 70人</p> <p>(令和6年度以降実施)</p>	<p>Ⅲ</p>

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		これらの演習に、延べ 125 人が参加した。		

<中期目標>

【3】 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。

<中期計画>

【3-1】 第3期中期目標期間に「教学マネジメント指針」に沿って強化した教育の質保証体制の下、入試から卒業・就職までの情報の一元化を図り、検証・分析、改善を実施する。また学修ポートフォリオの本格稼働により、学生の学修過程や学修成果の可視化を進め、こうした情報をもとに各学生に対し入学から卒業までを系統立てて指導・支援する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【3-1-1】 毎年度、教学マネジメント指針の5領域のモニタリングを実施・公表し、3年に1度、外部評価委員による評価を受け、5領域別評価を合わせた総合評価で5段階評価の上位2段階以上を獲得する。	引き続き、前年度受けた外部評価委員からの評価・コメントを基に改善案を立案・実施する。また、教学マネジメント指針に則した e-annual report の内容を見直す。	前年度受けた外部評価委員会から問題とされた点はなく、前々年度に指摘のあった CP の見直しを行い、全学及び各学部・学環の CP の改正を行った。また、e-annual report を見直し、標準修業年限以内及び標準修業年限の 1.5 倍以内で卒業・修了した者の占める割合、入学時アンケートの分析レポートを追加した。	【モニタリングの実施・公表】 令和4年度 一回 令和5年度 1回 令和6年度 1回 令和7年度 1回 計 3回 (令和5年度以降実施)	Ⅲ

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
			<p>【外部評価委員による評価】</p> <p>令和4年度 一回 令和5年度 一回 令和6年度 1回 令和7年度 一回 計 1回</p> <p>(令和6, 9年度実施予定)</p> <p>【5領域別評価を合わせた総合評価で5段階評価の上位2段階以上】</p> <p>令和4年度 ー 令和5年度 ー 令和6年度 上位2段階目 令和7年度 ー</p> <p>(令和6, 9年度実施予定)</p>	

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【3-1-2】学修成果の集積である学修ポートフォリオに学生が自己評価を記録し、教員が適切にコメントするシステムを構築することによって、卒業時に本学における学修達成度に満足する学生の割合を、第4期中期目標期間最終年度までに80%以上にする。	令和3年度入学生の4年間のデータの分析を行い、関係各部署と協力して、入試、教務及び学生支援等の総合的な改善を行う。また、学修達成度アンケート(卒業時)の満足度80%以上を目指した改善策の効果の検証を実施する。	令和3年度入学生を含む学生の成績状況や学生アンケートデータ等を分析し、入試、教務、学生支援に関する総合的な改善に向けて全学及び各学部・学環での取り組みを行った。また、学修達成度に満足する学生の割合の更なる向上に向けて、和歌山大学における学修への卒業・修了時の満足度について全学及び各学部での分析を行った。 授業(ゼミ含む)によって資質・能力が身についたと考える学生の割合が多いこと等から、第4期当初から取り組んできたFD活動の推進が満足度の向上に十分寄与しており、評価指標において目標値を超える結果(87.5%)へとつながった。 あわせて、データの信頼性を向上し、より詳細な分析を行えるよう学生及び教員の学修ポートフォリオへの入力の徹底に取り組んだ。	令和4年度 76.6% 令和5年度 78.7% 令和6年度 82.1% 令和7年度 87.5%	Ⅲ

<中期計画>

【3-2】入学者選抜の改善に関して、一般選抜試験の筆記試験においては学部ごとに細分化するのではなく、大学のディプロマ・ポリシー及びアドミッショ

ン・ポリシーに基づいた共通の試験を導入し、受験者が高等学校等において身に付けた多様な資質や能力を分野横断的で汎用性のある問題によって評価する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
<p>【3-2-1】大学のディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーに基づいた学部共通の一般選抜試験の筆記試験を令和7年度入試から導入する。</p>	<p>令和7年度一般選抜試験の受験者の成績状況、成績分布、合否等について検証する。併せて、入学試験問題が高等学校教育において身に付けた資質・能力の評価において適切であったかなどについて、令和7年度入学生に対するアンケート調査を実施する。</p>	<p>令和7年度一般選抜試験の受験者の成績状況、成績分布、合否等について検証を行い、令和8年3月4日の教学入試戦略推進本部会議で了承された。併せて、令和7年度入学生に対するアンケート調査を実施し、入学試験問題が高等学校教育において身に付けた資質・能力の評価において適切であったかについて、一般選抜（前期日程）では「適切であった」または「おおむね適切であった」が91.5%であった。</p>	/	III
<p>【3-2-2】高等学校における聞き取り及びアンケート調査において、本学の一般選抜試験の筆記試験が、高等学校教育において身に付けた資質・能力を評価する適切性の5段階評価において上位2段階以上の評価を、第4期中期目標期間最終年度までに80%以上にする。</p>	<p>アドミッション室が、高等学校や受験関係者に、令和7年度の一般選抜試験が高等学校教育において身に付けた資質・能力を評価するのに適切であったかなどについて、聞き取りやアンケート調査を実施する。</p>	<p>県内の高等学校に、令和7年度の一般選抜試験が高等学校教育において身に付けた資質・能力を評価するのに適切であったか、アンケート調査を実施し、5段階評価の上位2段階以上は平均91.7%であった。</p>	<p>令和4年度 1% 令和5年度 1% 令和6年度 1% 令和7年度 91.7% (令和7年度以降実施予定)</p>	III

<中期目標>

【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)

＜中期計画＞

【4-1】修士課程においては、研究を通じて得た専門的知識技能を社会実装できる能力を有する人材を養成するため、地域や産業界等との組織的連携に基づく高度専門型インターンシップ制度を構築し、実施する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【4-1-1】高度専門型インターンシップ実施連携協定を10件以上締結する。 (第4期中期目標期間中 合計)	<p>経済学研究科において、高度専門型インターンシップを実施する。その後、参加学生・受入先企業等に対するヒアリングを実施し、必要に応じ実施内容の改善を行う。また、高度専門型インターンシップの受入先企業等と協議を行い、新たな連携協定を1件締結する。</p> <p>システム工学研究科において、引き続き、和歌山情報サービス産業協会の参加企業や共同研究の相手方企業等と高度専門型インターンシップについて協議を行い、連携協定を2件締結する。また、高度専門型インターンシップの試行を実施する。</p> <p>観光学研究科において、高度専門型インターンシップを実施する。その後、成果を検証し、実施体制等について点検・整備を行う。</p>	<p>高度専門型インターンシップ実施協定を締結し、前倒しでインターンシップを実施した。</p> <p>受入先企業にヒアリングを実施し、実施内容や実施体制について改善を行った。</p> <p>【協定締結件数】 経済学研究科：1件（和歌山社会経済研究所） システム工学研究科：4件（三菱電機エンジニアリング、大阪産業技術研究所、産業技術総合研究所、サイバーリンクス）</p> <p>【インターンシップ参加者数】 経済学研究科：1名 システム工学研究科：4名 観光学研究科：1名</p>	<p>令和4年度 0件 令和5年度 1件 令和6年度 7件 令和7年度 5件 計 13件</p>	IV

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		実施体制等の点検・整備を行い、インターンシップ参加に向けた準備を円滑に進めることが可能となった。また、派遣先に公的研究機関が加わったことで、受入先の選択肢の幅が拡大した。		

<中期目標>

【5】 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程、学士(専門職)課程)

<中期計画>

【5-1】 本学の観光学分野におけるこれまでの教育研究実績を踏まえ、地域の観光振興を牽引する人材を養成する観光系専門職学位課程の設置に向けて、地域が求める人材(求められる能力やスキル等)を的確に把握するとともに、これらの人材を養成するカリキュラムを地域と共同して開発する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【5-1-1】 地域の観光振興を牽引する人材を養成するカリキュラムの中核となる演習科目「観光地域プロジェクト(仮称)」を開発するため、地域の自治体や企業・団体等と連携協定や覚書などを令和5年度までに5件以上、第4期中期目標期間に15件以上締結する。	令和6年度(1年目)の「観光地域プロジェクトI・II」の成果を検証し、必要に応じ連携協定や覚書を見直す。 「観光地域プロジェクトI・II」を実施するための連携協定や覚書を観光地域や団体・企業と2件締結する(更新を含む)。	観光地域プロジェクトの実施については、和歌山県および周辺地域を対象地域として設定を行ってきた。 これに対して、近畿圏外在住学生および社会人学生の顕著な増加により、令和8年度以降はこれらの地域での当科目の実施が困難と予想される。その対応として、地域設定の対象拡大を目的とし、真鶴町(神奈川)、真庭観光局(岡山)、近	令和4年度 3件 令和5年度 9件 令和6年度 3件 令和7年度 6件 計 21件	Ⅲ

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		江八幡観光物産協会（滋賀）、かみごおり観光協会（兵庫）、京都山城地域振興社、南紀串本観光協会の6団体と「和歌山大学大学院観光学研究科地域マネジメント専攻の観光地域プロジェクトⅠ・Ⅱに関する覚書」を締結した。		

<中期目標>

【6】データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。

<中期計画>

【6-1】Society5.0に対応する人材育成のため、大学内外の連携により複合的に学ぶ教育システムを推進し、地域共創型のニーズオリエンテッドで、より実践的で専門的なe-learningコンテンツの開発を行う。教育効果や学生の負担に配慮した対面と遠隔を併用したブレンディッド・ラーニングを展開し、和歌山県内・泉州地域にリカレント教育を受信できるラーニングスペースを共創するなど、社会人が学びやすい環境を整備する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【6-1-1】企業や自治体等と共創し、情報セキュリティ人材やマネジメント人材など、地域のニーズに基づく人材を育成する「e-learningコンテンツ」を13プログラム開発する。（第4期中期目標期間中 合計）	企業や自治体等と共創したニーズに基づく「e-learningコンテンツ」を3プログラム開発する。	防災士養成講座では、日本防災士機構の教本に基づき昨年度、一昨年度に作成した4つのプログラムについて一部内容の更新を行ったほか、新規に2つのプログラムを開発した。	令和4年度 0プログラム 令和5年度 15プログラム 令和6年度 17プログラム	Ⅲ

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		教員研修履修証明プログラムでは、オンデマンド配信用プログラムを5つ開発した。	令和7年度 7プログラム 計 39プログラム	
【6-1-2】 企業や自治体等のニーズに基づく教育講座をブレンディッド・ラーニングで20講座開設する。(第4期中期目標期間中 合計)	企業や経済団体、自治体等のニーズ調査を実施するとともに、リカレント教育講座について、外部有識者を軸とする意見交換・討議の場を開催する。 企業・自治体等のニーズに基づくブレンディッド・ラーニング型の教育講座を4講座開設する。	教育学部の「学校実践支援ユニット」で地域の教育委員会職員や退職校長らと協議して教員研修履修証明プログラムを5講座開講しており、ブレンディッド・ラーニング型としている。 また、本学のリカレント教育講座について外部有識者と意見交換を行った。	令和4年度 0講座 令和5年度 9講座 令和6年度 9講座 令和7年度 5講座 計 23講座	Ⅲ
【6-1-3】 和歌山県内・泉州地域に、連携協定等に基づく地域運営主体のラーニングスペースを10か所整備する。(第4期中期目標期間中 合計)	和歌山県内・泉州地域の2つの自治体や団体と拠点整備も含めた連携の協議を行う。 ラーニングスペースを2か所整備する。	有田市の福祉館「なごみ」と新宮市観光協会の「旧チャップマン邸」を新たにラーニングスペースとして整備した。	令和4年度 1か所 令和5年度 2か所 令和6年度 2か所 令和7年度 2か所 計 7か所	Ⅲ

<中期目標>

【7】 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

<中期計画>

【7-1】 キャンパスの国際化に向けて、ICTを活用した国際的な教育連携を進めるために大学間交流協定の拡大を図り、海外の大学とICTを活用した共同講座等を開発・実施し、海外の大学生の日本への留学を促進する。さらに本学の留学生OB・OGのネットワーク拠点を海外で形成するとともに、留学生OB・OGと連携した留学説明会を開催するなど留学生の受入を推進する体制を整備する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【7-1-1】新規に大学間交流協定を20大学と締結する。(第4期中期目標期間中 合計)	ヨーロッパ(フランス・フィンランド等)の大学と連携協定を1～2件締結する。	次の9大学と新規に連携協定を締結した。 <ul style="list-style-type: none"> ・タイ：マハーサラカーム大学 ・インド：ティラクマハラシュトラ大学 ・台湾：義守大学、開南大学 ・アメリカ：ハワイ大学マウイカレッジ ・カナダ：ノースアイランドカレッジ ・トルコ：チャナッカレオンセキズマルト大学 ・フィンランド：ハーガヘリア応用科学大学 ・エジプト：エジプト日本科学技術大学、 グローバル化を推進するにあたり協定校増は重要であり、今年度も留学生の受入・派遣が見込める大学を前提に、フィンランド、インド、エジプトなど新たな国も考慮して協定締結に向けて取り組むとともに、大使館等の国際機関との連携強化にも努めた。	令和4年度 9大学 令和5年度 10大学 令和6年度 15大学 令和7年度 9大学 計 43大学	Ⅳ
【7-1-2】ICTを活用した共同講座を新たに6件開発し、実施する。(第4期中期目標期間中 合計)	韓国・新羅大学とICTを活用した共同講座を開発し、実施する。	協定校であるタイのテープサトリ・ラチャパット大学と「自主演習」科目においてICTを活用した共同講座を令和7	令和4年度 1件 令和5年度 2件 令和6年度 2件	Ⅲ

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		<p>年7月24日(本学生13名、先方52名参加)、令和7年8月26日(本学生4名、先方50名参加)に開催した。</p> <p>令和7年6月18日にカザフスタンのクジルオルダ大学と「Comparative Food Culture and Environment」科目においてICTを活用した共同講座を開催(本学生12名、先方14名参加)した。</p> <p>新羅大学との共同講座を予定していたが不調となったため、令和8年1月13日に協定校である釜山大学と「日本語上級L」科目において、ICTを活用した共同講座を開催(本学生15名、先方4名参加)した。</p>	<p>令和7年度 3件</p> <p>計 8件</p>	
【7-1-3】留学生OB・OGのネットワークを6拠点整備する。(第4期中期目標期間中 合計)	インドネシアに留学生OB・OGのネットワーク拠点を整備する。	令和7年7月23日にインドネシアを拠点とするOB・OGネットワークを結成し、結成セレモニーを開催した。日本語・日本文化研修留学生2名をアンバサダーとして任命した。	<p>令和4年度 1拠点</p> <p>令和5年度 2拠点</p> <p>令和6年度 1拠点</p> <p>令和7年度 1拠点</p> <p>計 5拠点</p>	Ⅲ
【7-1-4】留学生OB・OGと連携した留学説明会を世界6か所で実施する。(第4期中期目標期間中 合計)	マレーシアにおいて留学説明会を開催し、留学生OB・OGによる留学体験談のほか、奨学金や留学生宿舎などに関する	令和8年1月24日・25日にJASSOが主催する2025年度日本留学フェア(マレーシア)に和歌山大学ブースを出展	<p>令和4年度 1か所</p> <p>令和5年度 1か所</p> <p>令和6年度 1か所</p>	Ⅲ

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
	説明を行う。	し、本学留学生OGが本学ブースで通訳、留学体験談を交え、本学への留学の方法、マレーシア政府派遣プログラムの制度などの説明を行った。	令和7年度 1か所 計 4か所	

<中期計画>

【7-2】留学生に対して、これまで実施してきた短期交流型プログラムをさらに強化し、和歌山県固有の世界遺産等に触れながらの日本体験となるプログラムを地域の協力のもと実施する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【7-2-1】地域と連携した短期交流型プログラムを毎年度実施し、第4期中期目標期間中の参加者として延べ120名を目指す。	和歌山県地域と連携した短期交流型プログラムを実施し、前年度締結した新規の協定大学を対象に加え広く参加者を募集することにより、年間20名の参加を目指す。	令和7年7月に複数の協定校を対象としたサマープログラムを和歌山市、高野山大学との連携により開催し36名参加した。 令和7年7月に協定校である山東師範大学を対象としたプログラムを和歌山県との連携により開催し、71名参加した。 令和7年7月に協定校であるマハーサラカム大学を対象としたプログラムを和歌山県との連携により開催し、5名参加した。	【プログラム実施】 令和4年度 0回 令和5年度 2回 令和6年度 6回 令和7年度 5回 計 13回 【参加者数】 令和4年度 0名 令和5年度 18名 令和6年度 218名 令和7年度 137名 計 373名	IV

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		<p>令和7年7月にカルロ・カタネオ大学を対象としたプログラムを高野・熊野地域との連携により開催し、13名参加した。</p> <p>令和7年11月に協定校であるビナ・ヌサンタラ大学を対象としたプログラムを和歌山グローバルビジネスカレッジとの連携により開催し、12名参加した。</p> <p>短期交流型プログラム開始から3年目を迎え、プログラム実施の要領が把握できてきており、経験を活かした、単一大学向けのプログラムを実施できていることが予定数を大きく上回る要因となっている。</p>		

<中期目標>

【8】様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。

<中期計画>

【8-1】学生の多様なニーズ（修学、キャリア、心身の不調、障害、SOGI、留学生対応など）に応じた学内支援体制を、メンタルヘルスを含むダイバーシティ・インクルージョンの視点から構築する。そのために、保健センター、障がい学生支援部門、男女共同参画推進室等を新たな組織に再編・統合し、業務を担当する教職員が組織的に連携して、一人ひとりの学生のニーズに対応した支援を行う。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
<p>【8-1-1】組織整備により、多様な学生支援を一体化して実施する Diversity and Inclusion Center（仮称）を令和5年度までに設置する。</p>	<p>DEI 推進本部の一体的管理運営の実績及び課題点を検証し、改善を行う。</p>	<p>「和歌山大学における障害のある学生への支援の基本的な方針」や「DEI ガイドライン」を基に、インクルージョン支援推進室とジェンダー・エクイティ推進室が連携し、DEI リーフレットの配布（令和7年4月）、カラフルウィーク（令和7年5月）、D&I研修（令和7年9月）や人権研修（令和8年3月）などの DEI 推進に係る各種事業を実施した。キャンパスライフ・健康支援センターや学部等とも連携し、総合相談体制の運営、生理用品の無償提供（令和7年4月）も実施した。また、DEI 推進の検討に向けて組織間の連携を明確にするため、これらの取組の運営状況の可視化を行った。</p>	/	Ⅲ
<p>【8-1-2】上記センターにおいて、総合相談窓口のインテークに始まり、担当部署における学生支援の進捗状況の経過及び結果を記録する学生支援カルテを作成し、情報を共有することでトレーサビリティの高い学生支援シ</p>	<p>トレーサビリティの高い学生支援システムを構築し、運用を開始する。</p>	<p>令和7年4月から、相談内容や対応記録、進捗の管理共有を行う Teams 及び共有フォルダを用いた方式について、システムとして正式運用を開始した。総合相談窓口をはじめ、キャンパスライフ・健康支援センターとインクルージョン支援推進室及び各学部等担当係の連</p>	/	Ⅲ

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
システムを第4期中期目標期間最終年度までに構築する。		携により、精神科医による支援、合理的配慮、進路選択支援などを必要とする学生の把握と共有フォルダを用いた記録共有によるトレーサビリティの確保ができた。	/	
【8-1-3】ダイバーシティ・インクルージョンのガイドラインを令和6年度までに策定し、それに基づくセミナーや研修等を教職員に対して毎年度2回以上実施する。	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンのガイドラインの周知のための研修を年2回以上行う。	<p>本学 DEI ガイドラインに基づき令和7年9月にD&I研修、令和8年3月に人権研修を実施した。研修後の研修動画の配信及び全教職員・学生に向けた本学におけるDEI推進についての再周知により、理解促進を図るとともに、本学DEI理解についてアンケートを行い、理解度の集約整理を行った。</p> <p>また、DEI推進本部傘下組織のキャンパスライフ・健康支援センターでも「多様な学生の支援を考える」FD/SD研修会「合理的配慮の考え方と実践について」を令和7年7月に実施した。オンライン参加も含め学内外の高等教育機関から414名の参加があり、合理的配慮の基本的な考え方及び現場における実践について理解を深めた。</p>	令和4年度 一回 令和5年度 一回 令和6年度 一回 令和7年度 3回 （令和7年度以降実施予定）	Ⅲ

3 研究

<中期目標>

【9】 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。

<中期計画>

【9-1】 社会からの負託に応え、本学の蓄積された知を最大限に活用し、イノベーション創出へとつなげるため、複数の教員によるニーズドリブン型の研究プロジェクトを構築し、地域と一体となって共創研究・事業に取り組み、地域の課題解決、和歌山圏域の産業の発展に貢献する。

また、和歌山圏域に、新たな産業創出につながる知的価値を共創できる人材を育成するために、全学的にアントレプレナーシップ教育を地元経済団体・組織などと連携して取り組み、大学発ベンチャーや社会的企業を創出する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【9-1-1】 ニーズドリブン型の研究プロジェクトを3件構築する。(第4期中期目標期間中 合計)	前年度に構築した研究プロジェクトについて、引き続き学内大型研究予算等による支援を行う。また、新たな研究プロジェクト構築に向け、プロジェクト形成支援のための予算措置を含めた取組を行う。	令和7年度は、「地域共創型研究プロジェクト」の募集を行い、1件申請があったものの、審議の結果、採択には至らなかった。 一方で、令和6年度に続き、「重点研究分野推進事業」では「ロボットおよびAIを活用した次世代スマート農業システムの開発」(研究代表者：システム工学部 土橋宏規准教授)のプロジェクトを、また「地域共創型研究プロジェクト」では「人類の幸福と地域の発展を目指した糖鎖類の創成と応用利用研究」(研究代表者：教育学部 山口真範教授)のプロジェクトを、それぞれ継続して支援し	令和4年度 1件 令和5年度 0件 令和6年度 2件 令和7年度 0件 計 3件	Ⅲ

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		た。その結果、山口真範教授のプロジェクトの研究成果から、「梅の滴」という入浴剤が、和歌山県内の企業から商品化された。		
【9-1-2】共同研究・受託研究等を550件以上実施する。(第4期中期目標期間中 合計)	引き続き、集中的に支援する研究者を選定して積極的に支援するとともに、大阪府南部を含めた和歌山圏域において、その地域の産業や今後発展が期待される分野における研究交流会の開催、新たなニーズの発掘などを通して、共同研究及び受託研究件数の増加を図る。 研究推進戦略本部にて立案・展開した研究推進戦略に基づき、外部資金獲得増に向けた施策を実施する。	教育学部の山口真範教授とシステム工学部の土橋宏規准教授について、ニーズドリブン型プロジェクトによる支援の他、令和7年度に新たに雇用した研究広報担当者が、研究内容を分かりやすく紹介するリーフレットを作成した。また、システム工学部の宇野和行准教授にはイノベーション・ジャパンの出展を支援するなど、研究者を選定した集中的な支援を実施した。 一方、大阪府や和歌山県に工場や支店がある複数の大企業との、共同研究の実施に向けた協議や、地元の手私鉄との、新規事業創出に向けた取り組みを開始した。また、岸和田市との連携事業は、令和6年度から継続して実施している。これらに加えて、和歌山県立医科大学との医工連携実施に向け、令和7年度に2回の意見交換会を開催し、和歌山県立医	令和4年度 85件 令和5年度 75件 令和6年度 78件 令和7年度 95件 計 333件	II

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
	<p>研究推進戦略本部にて立案・展開した研究推進戦略に基づき、外部資金獲得増に向けた施策を実施する。</p>	<p>科大学側のニーズと本学側のシーズを発表した。さらに今後に向けた打ち合わせを行った。</p> <p>また、共同研究等に積極的であるシステム工学部教員を中心に研究紹介リーフレットの作成を進め、産学連携イノベーションセンターのHPで公開するなど、HPの修正にも取り組んでいる。さらに、本学研究者の研究シーズをまとめた「Seeds Index」を、和歌山県下の複数の金融機関に送付し地元企業のニーズとのマッチングを目指すなど、研究広報活動の強化に取り組んだ。これらの活動を通して、大阪府南部を含めた和歌山圏域におけるニーズ発掘を積極的に行った。</p> <p>令和7年4月に設置された研究推進戦略本部にて、実効性のある研究推進戦略の立案を進めている。また、産学連携イノベーションセンターの下、研究環境整備支援WGを令和7年6月に設置した。本WGでは、研究者の研究活動の実態や</p>		

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価										
		<p>課題、研究環境・研究支援等のニーズを把握するためのアンケートを令和7年11月に実施した。令和8年1月に新たに採用した研究IR担当者が中心となって分析を進め、その結果を今後の研究推進戦略の立案に役立てるほか、他大学の取組事例を参考に、新たな取組案の検討を進めている。</p>												
<p>【9-1-3】和歌山大学からの起業数を6件以上とする。(第4期中期目標期間中 合計)</p>	<p>和歌山県、県内の大学、起業支援団体、企業及び卒業生等と個別に協議の上、これらの機関等と連携したアントレプレナーシップ教育や起業支援、和歌山県内大学連携合同ビジネスコンテストの実施等について検討する。</p>	<p>わかやま地域連携推進プラットフォームの下部組織として、アントレプレナーシップ教育推進部会の令和8年4月設置を目指して、自治体および大学等の教職員で構成する検討WGを立ち上げた。12月に第1回会合を開催し、今後の連携の方向性について議論した。</p> <p>また、アントレプレナーシップ人材の育成に向けて、新たに「アントレプレナーシップ教育実践演習（インターンシップ）」を開設したほか、オープンゼミや学生挑戦コンテストなどを県内企業・自治体と連携して実施した。</p>	<table border="0"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9件</td> </tr> </table>	令和4年度	1件	令和5年度	7件	令和6年度	0件	令和7年度	1件	計	9件	<p>Ⅲ</p>
令和4年度	1件													
令和5年度	7件													
令和6年度	0件													
令和7年度	1件													
計	9件													

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		特に学生挑戦コンテスト参加者は、その後、学外コンテストへの挑戦へと活動を広げるなど、新たな展開が見られる。 なお、令和7年度に新たに1件の起業があり、第4期における起業件数は9件となった。		

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

<中期目標>

【10】 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。

<中期計画>

【10-1】 地方行政や企業経営の経験のある者を法人経営に参画させ、地域との連携や経営的視点に力点を置いた法人経営を行うとともに、経営の透明性の確保と信頼の向上に向けて取り組む。また、本学の内部統制システムなどの機能強化を図るとともに、検証結果に基づき、必要な改善を行う。これらの取組により、経営機能を高め、ガバナンス体制の充実・強化を図る。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【10-1-1】 学長のリーダーシップの下、社会のニーズを踏まえた機能強化に資する重点的取組事項(アクションプラン)を毎年度設定し、改革を進める。	重点的取組事項(アクションプラン)を設定し、年度途中において進捗管理を行うことにより、着実に実施する。 また、前年度実施分について成果を検証する。	令和7年度重点的取組事項として「わかやま地域連携推進プラットフォーム」(以下、PF)を設置し、地方自治体、地元産業界、高等教育機関が相互に連携・協力し、地域の課題を共通理解したうえで解決の方向性を検討し、和歌山県の持		III

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		<p>続可能な発展を推進する」ことを設定した。</p> <p>本取組について、前年度の検討を踏まえ、令和7年4月にPFを設置した。令和7年10月の推進本部会議では、和歌山県喫緊の課題である「県内就職率向上」と「人材定着」について検討するため、本学キャリアセンターから卒業生の就職状況報告や提案等を行った。令和7年11月にはPFシンポジウムを開催し、文科省地域大学振興室長にご講演いただくとともに、和歌山県副知事、和歌山県市長会会長、和歌山県商工会議所連合会会長に登壇いただきパネルディスカッションを行った。令和8年2月にはPFのコーディネートにより、和歌山県学校給食会からの依頼で和歌山信愛短期大学が給食新メニュー開発を行った。</p>		
<p>【10-1-2】毎年度、今後顕在化する可能性のあるリスクをリストアップし、現状の分析・評価を行うとともに予防策を講じる。</p>	<p>ガバナンス上の問題点を点検し、内部統制システムの見直しを行う。</p> <p>危機管理マニュアルを周知し構成員の理解促進を図るとともに、新たに対応が必要となるリスクを追加する。</p>	<p>内部統制規則に基づき、令和6年度中に発生したリスクを集約・類型化して、各リスクへの対応状況を確認した。各委員会や組織は機能しており、内部統制システムとしては適切と判断した。また、危</p>		<p>III</p>

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		機管理マニュアルを現状にあわせて更新し周知し直した。		

<中期目標>

【11】大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。

<中期計画>

【11-1】「和歌山大学グランドデザイン2040」に沿った、多様で柔軟な教育研究が実現できる施設を整備し、キャンパス全体をイノベーションコモンズとして活用する。

また、陸上競技場などの大学施設を広域同時多発災害時の防災拠点として活用できるよう、自衛隊等、国や地方公共団体との連携を推進する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【11-1-1】建物改修計画時に戦略的なリノベーション(スペースの創出・再生)による施設機能の集約化を図り、グローバルラウンジ(国際化)やキャリアラウンジ(新産業の創出)、アクティブラーニング(日常的な知的交流)等のフレキシブルなオープンラボを、第4期中期目標期間最終年度までに設置する。	東2号館の利用状況調査を実施し、データベース化を行う。また、経年順による建物トリアージに基づき、東2号館の大規模改修に係る概算要求を行い、予算の確保ができた場合にはフレキシブルなオープンラボなどの整備を行う。	東2号館の利用状況調査の結果を踏まえ、多様な教育環境に対応可能な教室の確保と学生から要望の多かった共通スペースの設置を実施設計に反映させた。東2号館の戦略的なリノベーションを推進し、安全・安心な教育研究環境整備を図るため、令和7年度補正事業として施設整備費補助金を獲得した。これにより、令和7年度の工事発注に向けた公告に必要な実施設計図面が完成した。		III

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【11-1-2】自衛隊等と連携した防災訓練を3回実施する。(第4期中期目標期間中 合計)	地方公共団体等と連携し、ドクターヘリの着陸を想定した本学の行動訓練を実施する。	和歌山広域消防指令センターと連携し、令和7年11月13日にドクターヘリの離着陸を想定した本格的な行動訓練を多目的グラウンド及び小運動場にて実施した。 また、和歌山市と連携した「避難所生活体験」をはじめ、和歌山市消防局や和歌山県警察等による「特殊災害対応訓練」を実施した。	令和4年度 1回 令和5年度 1回 令和6年度 1回 令和7年度 3回 計 6回	Ⅲ

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

<中期目標>

【12】 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。

<中期計画>

【12-1】 ステークホルダーとの対話や本学のビジョン、知的資産を積極的に広く社会に発信することにより、寄附金をはじめとする外部資金の獲得を推進するとともに、保有する資産を最大限活用することで自己収入の増加にも取り組む。また、毎年度、中期計画の進捗状況等を検証・分析し、中期計画達成に向けた戦略的かつ重点的な資源配分となるよう学内資源配分の最適化を進める。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
<p>【12-1-1】第4期中期目標期間の外部資金受入総額を、第3期中期目標期間受入総額（特殊要因除く）から1億円増加させる。</p>	<p>有価証券等の現物寄附の申出があったときに備え、規程整備等受入の仕組みを整える。</p> <p>自己収入を含め多様な財源確保に資する取組を検討・実施する。</p> <p>引き続き、集中的に支援する研究者を選定して積極的に支援するとともに、大阪府南部を含めた和歌山圏域において、その地域の産業や今後発展が期待される分野における研究交流会の開催、新たなニーズの発掘などを通して、共同研究及び受託研究件数の増加を図る。</p> <p>研究推進戦略本部にて立案・展開した研究推進戦略に基づき、外部資金獲得増に向けた施策を実施する。</p> <p>同窓会に対しては毎年寄附者の増加を目標とするともに大口寄附者の獲得に取り組む。また、後援会（保護者）に対し積極的にアプローチする場の増加や企業へのアプローチ、構成員に対するア</p>	<p>株式など現物寄附受入について、他大学の実情の調査を行い、本学における制度案について検討を行った。</p> <p>国債・地方債の購入により余裕資金の運用を拡大し自己収入の増加を進めている。</p> <p>【9-1-2】のとおり</p> <p>【9-1-2】のとおり</p> <p>同窓会に対してパンフレットの郵送や、各同窓会の集會に積極的に参加し、個人への説明を実施した。</p> <p>また、後援会（保護者）に対しては、令和7年4月入学式後に基金の説明、同年</p>	<p>目標値</p> <p>2,675,571千円</p> <p>令和4年度</p> <p>386,389千円</p> <p>令和5年度</p> <p>308,835千円</p> <p>令和6年度</p> <p>315,697千円</p> <p>令和7年度</p> <p>431,243千円</p> <p>計 1,442,164千円 （年度ごとに千円未満端数処理を行うため、計と一致しない場合がある）</p>	<p>Ⅱ</p>

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
	<p>ナウンス等の効果的な広報に取り組む。</p> <p>80周年記念事業について検討する。</p>	<p>10月教育懇談会案内時に基金室長より挨拶文を送付するとともに、入学案内時においても基金室長より挨拶文を送付し広報に努めた。</p> <p>更に、令和7年7月のオープンキャンパスでもパンフレットを配付し、寄附獲得に努めた。</p> <p>80周年を記念事業化するなら学生支援や教育に関する支援が適切と判断し、また、教育環境の充実を目的として「和歌山市教育機関支援等寄附金（ふるさと納税・企業版ふるさと納税）」へ参画することとした。</p>		
<p>【12-1-2】第4期中期目標期間の施設使用料収入総額を、第3期中期目標期間実績総額から10%増加させる。</p>	<p>施設貸付において、プロジェクターやマイク等の映像・音響機器を使用する場合の使用料を設定する。</p>	<p>和歌山市内の各施設や他大学での映像・音響機器利用料の実績調査を行い、和歌山県立医科大学、和歌山城ホール、大阪公立大学の利用料単価から本学での利用料単価を設定し、利用料金一覧表を作成した。</p>	<p>目標値 62,778千円</p> <p>令和4年度 11,941千円</p> <p>令和5年度 12,104千円</p> <p>令和6年度 12,601千円</p> <p>令和7年度 12,078千円</p>	<p>Ⅲ</p>

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
			計 48,724 千円 (年度ごとに千円未満端数処理を行うため、計と一致しない場合がある)	
【12-1-3】中期計画や部局等が設定する将来目標の達成状況等を評価し、成果・実績等に応じた資源配分を行う。	決算情報と教育研究の成果・実績等に基づく予算配分方法をブラッシュアップしながら、本学の機能強化に合わせた戦略的な予算配分を行う。	運営費交付金算定における「成果を中心とする実績状況」の結果を部局配分予算に反映するほか、外部資金獲得や教員業績評価に対するインセンティブを引き続き配分している。 教育研究設備の耐用年数超過状況を調査し、設備の戦略的更新を行うための予算措置を行った。		Ⅲ

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

<中期目標>

【13】 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。

<中期計画>

【13-1】 本学における教育、研究活動の成果や地域と連携した新たな取組等について、ステークホルダーに対し、本学への理解度を高める情報を積極的に発信する。併せて本学の課題を明確にするためのデータ分析を行い、自己点検・評価に活用する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【13-1-1】 本学の教育・研究・社会貢献等の活動や成果について、様々な指標を用いて経年推移や割合をグラフ化するなどし、令和6年度までに新たにデータサイトを立ち上げ、公開する。公開後は年1回以上の更新を行う。	データの年次更新を行うとともに、ステークホルダーの意見に基づくデータサイト構成の見直しを行い、データサイトの改善に着手する。	令和7年11月以降も学内外における教育、研究、財務分野のデータ更新状況の把握に努め、データサイト公開のレポートを年1回以上の更新を行った。また、教育分野のレポートを新たに公開し、データサイトの更なる充実を図った。	令和4年度 一回 令和5年度 一回 令和6年度 一回 令和7年度 3回 (令和7年度以降実施予定)	Ⅲ
【13-1-2】 客観的なデータ、エビデンスに基づき、本学の運営上の強みや課題、改善点等を明らかにし、それを活用した自己点検・評価を行い、その結果に基づく改善状況や中期目標・中期計画の進捗状況を年1回公表する。	中期目標・中期計画について年度途中に進捗状況把握を行い、その結果、課題がある事業については必要に応じヒアリングを実施し改善を促すなど、継続的な進捗状況管理を行う。 中期目標・中期計画に係る令和6年度実績について自己点検・評価を行うとともに、その結果を公表する。 前年度以前に実施した自己点検・評価及び外部評価において改善を要するとされた事業について改善に取り組むとともに、改善状況を公表する。	中期目標・中期計画に係る令和6年度実績（前年度自己点検・評価における自己評価Ⅱの改善状況を含む）について自己点検・評価書を作成し、令和7年6月に和歌山大学ホームページにおいて公表した。 中期目標・中期計画に係る令和6年10月末時点進捗状況及び令和6年度末実施状況を取りまとめるとともに、必要に応じ個別確認を行った。 令和6年度に実施した、大学機関別認証評価評価基準等に基づく自己点検・評価及び外部評価において改善を要するとされた3件（教員養成課程の充実等）について、決定された改善策の実施に取り	令和4年度 一回 令和5年度 1回 令和6年度 1回 令和7年度 1回 計 3回 (令和5年度以降実施)	Ⅲ

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		組み、対応済の2件について和歌山大学ホームページにおいて公表した。		

V その他業務運営に関する重要事項

<中期目標>

【14】AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。

<中期計画>

【14-1】令和2年度に策定した「和歌山大学DX推進計画」の業務に対し、迅速かつ効率的な導入を行うための運用方針を作成し、業務の高度化や効率化を進めるとともに、国立大学法人和歌山大学情報セキュリティ対策基準に基づく自己点検及び教育訓練を行うことにより情報セキュリティを確保する。

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【14-1-1】和歌山大学DX推進計画に沿って、窓口業務（申請・届出手続等）などの定型業務等のうち、AI・RPA化が適切であるものをリストアップし、令和7年度までにリストアップした業務の7割を、第4期中期目標期間最終年度までに全てをAI・RPA化する。	AI・RPA化等の実施状況について進捗管理を行うとともに、引き続きAI・RPA化等を進める。また、実施済の取組について検証し、必要に応じて改善に取り組む。	令和5年度に決定したAI・RPA化等対象業務リストの進捗管理を行うとともに、一部の導入済取組では改善を行った。また、当該リストの学内情報共有を通じて新規取組の導入を促進し、新規取組を当該リストに追加した。令和8年度以降も、当該リストに基づき、引き続きAI・RPA化等を推進する。	令和4年度 一割 令和5年度 9.4割 令和6年度 9.7割 令和7年度 9.7割	Ⅲ

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
	<p>RPA化した事例の紹介、ソースの共有を行い、業務への浸透を深めるための学内研修会を実施する。</p> <p>前年度までの窓口業務のDXを踏まえ、引き続き、可能な業務のDXを進める。</p>	<p>令和4年度に導入したチャットボットについては利用実績を踏まえ、質問回答データ追加等の改善に取り組んだ。</p> <p>RPA化した事例の紹介、ソースの共有については、引き続き Teams で実施した。また、生成 AI に関して業務への浸透を深めるための機会として、学術情報課の職員を講師として事務職員を対象に学内勉強会を実施し、41名の参加があった。</p> <p>窓口業務のDXとして、栄谷キャンパス及び岸和田と南紀熊野サテライトで開講する学部開放授業の聴講申請を、紙申請から Forms (Power Automate を連動) を利用した電子申請に変更した。</p> <p>キャリアセンターでは進路状況把握を簡素化するためにDXを進めている。具体的には、Forms および Power Automate、Moodle を併用して、学生が入力した進路情報をスタッフ及び指導教員が共有できる仕組みを構築中である</p>		

評価指標	令和7年度取組予定	令和7年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
	サイバーセキュリティ対策基本計画(令和4～6年度)の実施結果の検証を行う。その検証結果を踏まえ、次期基本計画(令和7～9年度)を策定し、実施する。	前回のサイバーセキュリティ対策等基本計画の自己評価結果を踏まえ、新たな基本計画(令和7～9年度)を策定し、当該計画に沿って情報セキュリティ対策を順次実施した。		

(2) 第4期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組

本学では、各部局の第4期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組を着実に実行していくために、6年間の各年度取組予定を決定しています。この各年度取組予定のうち令和4、5年度の実施状況について自己点検・評価を実施しました。

なお、評価に際しては次の4段階で行っています。

Ⅳ・・・取組予定を上回って実施している

Ⅲ・・・取組予定を十分に実施している

Ⅱ・・・取組予定を十分には実施していない

Ⅰ・・・取組予定を実施していない

(新型コロナウイルス感染症の影響等、やむを得ない理由により取組予定を実施できなかったが、代替措置等を行った場合はⅢとしています。)

<教育学部>

【1】学部改革

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

和歌山圏域の学校教育のニーズに沿った高い教育力を有し、地域の教育課題に対して積極的に取り組むことのできる質保証のされた教員を養成する。

初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持した上で計画的で連続性のある教育実習と自己計画活動を行うための期間を3年次後期に組み入れたカリキュラム改革を実施し、検証、改善を行う。

学校推薦型選抜「地域【紀南】推薦枠」を和歌山県全域に拡大し、占有率を高める。

○目標または成果（想定される成果）

- ・和歌山県における小学校教員採用試験合格者の占有率を25%以上とする。
- ・教育学部卒業生の教員就職率を全国平均以上とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	<p>和歌山圏域の教育課題に対して積極的に取り組むことのできる質保証のされた教員を養成するために初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持した上で計画的で連続性のあるカリキュラムを運用する。また、より高い教育力を有する教員を養成するために、和歌山県全域へと拡大した学校推薦型選抜を含む全ての入試区分での志願者・入学者状況・入学後2年間の教員志望状況の推移などを分析し、必要に応じて入試方法と定員枠の見直しを行う。さらに、教員就職支援に関する各種アンケート結果を分析し、学生支援体制を見直すことで、第4期末の目標である和歌山県における小学校教員採用試験合格者の占有率25%以上、教員就職率全国平均以上を目指す。</p>	<p>令和6年度は、初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持したカリキュラム改革を軌道に乗せるため、初等教科教育法（2年次履修）のクラス別開講や来年度に開始するアクションチームの運用準備などを行った。また、入試状況・教員就職率等の分析、国の施策（理系人材養成）、和歌山県の少子化などを総合的に勘案し、来年度に入学定員を30名減らすことを決定した。さらに、大学推薦特別選考合格者向けの4年次研修では、教職大学院教員の全面的な協力のもと、学生は授業実践力を高め、地域に根ざした教育への理解を深めることで優れた教育力を身につけた。加えて、アンケート等で学生の教員志望状況を把握し、教員養成機能の充実に努めた。</p>	<p>【和歌山県における小学校教員採用試験合格者の占有率】</p> <p>○目標値 25%以上</p> <p>○実績値</p> <p>令和4年度採用試験（令和3年度実施） 18.9%</p> <p>令和5年度採用試験（令和4年度実施） 13.4%</p> <p>令和6年度採用試験（令和5年度実施） 23.1%</p> <p>令和7年度採用試験（令和6年度実施） ※22.6%</p> <p>令和8年度採用試験（令和7年度実施） ※15.0%</p>	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
令和7年度	<p>和歌山圏域の教育課題に対して積極的に取り組むことのできるより高い教育力を有する質保証のされた教員を養成するために、全ての入試区分での志願者・入学者状況・入学後3年間の教員志望状況の推移などを分析し、必要に応じて入試方法、定員枠などの見直しを行う。さらに、教員就職支援に関する各種アンケート結果を引き続き分析し、学生支援体制を見直すことで、第4期末の目標である和歌山県における小学校教員採用試験合格者の占有率25%以上、教員就職率全国平均以上を目指す。</p>	<p>令和7年度後期にアクションチームを初めて実施した。学生は講義だけでなく、副免実習やへき地・複式実習などに参加したり、教育ボランティア、学校現場での授業参観や一般の教員研修にも参加したりなどの学習活動を積極的に行った。加えて、アンケート等で学生の教員志望状況を把握し、教員養成機能の充実に努めた。</p> <p>また、文部科学省補助事業「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択された。これを受け、地域の教育課題に対して積極的に取り組むことのできる、より高い教育力を有する教員を養成するとともに、学生への教職キャリアの意識づけを強化し教員就職率の向上に繋げる。</p>	<p>※大学推薦特別選考合格者を含む</p> <p>【教育学部卒業生の教員就職率】</p> <p>○目標値 全国平均以上</p> <p>○実績値（教員就職率Ⅰ、教員就職率Ⅱ）</p> <p>令和4年3月卒業生（54.0%、59.5%） （全国平均（60.1%、66.9%））</p> <p>令和5年3月卒業生（58.8%、66.9%） （全国平均（61.1%、67.8%））</p> <p>令和6年3月卒業生（55.4%、58.8%） （全国平均（62.1%、69.0%））</p> <p>令和7年3月卒業生（56.5%、58.7%）</p>	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			(全国平均 : (63.4%、70.7%)) 令和8年3月卒業 生 (53.7%、55.4%) (全国平均:令和8 年12月発表予定) ※教員就職率Ⅰ : 正 規+臨時、教員就職 率Ⅱ : 正規+臨時(進 学者・保育士除く)	

【2】教職大学院カリキュラム改革（実践型教員養成）

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

教職大学院では3科目セットで履修する「ユニット科目」(探究のための教材開発)について全21科目の受講人数などの調査確認を行った結果を基に、院生の興味関心に即した探究課題を教科や分野別に各自が設定し、教科横断的、校種縦断的に追究することが可能となるカリキュラム改革を行う。学部教員が兼担として科目を担当することで学部教育との連続性・一体性を高める。

○目標または成果(想定される成果)

- ・現職教員院生(特別支援教育コースを除く)が「探究のための教材開発」を1科目以上履修する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	教職大学院では教科横断的、校種縦断的に追究するカリキュラムを運用する。3科目セットで履修する「ユニット科目」(探究のための教材開発)については現職教員院生が履修できるカリキュラムにする。また学部教員が兼担する科目を配置し、学部教育との連続性・一体性を高める体制を整備し、運用を開始する。	令和6年度は、昨年度に引き続き、3科目セットで履修する「ユニット科目」(探究のための教材開発)を現職教員院生が履修しやすいように日程等を工夫したり、1科目の単独履修も認めるなど、柔軟な履修対応をおこなった。それによって、専門領域以外の教科や分野のユニット科目を受講する院生が増加した。また、ストレートマスター(学部からの院生)が、学部時代の卒業研究の継続を発展させた修了研究報告書の作成を望む場合には、学部所属教員と相談の上、指導を受けられる体制を整えるなど、学部と大学院との連続性・一体性を高めた。		Ⅲ
令和7年度	教職大学院では教科横断的、校種縦断的に追究するカリキュラムを運用する。3科目セットで履修する「ユニット科目」(探究のための教材開発)については現職教員院生が履修するように指導する。また学部教員が兼担する科目を配置し、学部教育との連続性・一体性を高める体制を維持する。	令和7年度は、昨年度に引き続き、ユニット科目である「探究のための教材開発」を現職教員院生が履修しやすいように日程等を工夫したり、1科目の単独履修も認めるなど、柔軟な履修対応をおこなった。これにより、専門領域以外の教科や分野のユニット科目を受講する院生が増加した。また、学部卒の院生が、学部時代の卒業研究を発展させた修了研究に組みみたい		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		場合には、学部所属教員と相談の上、指導を受けられる体制を整えるなど、学部と大学院との連続性・一体性を高めた。加えて、免許プログラムで小学校教諭一種免許状が取得できるよう、規程を改定した。		

【3】地域における現職教員研修への貢献

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

高度化モデル事業（平成25～26年度）における初任者研修や第3期のブレンディッド・ラーニング（対面・オンライン・オンデマンド）による現職教員研修の取組をさらに発展させ、和歌山県及び県下各市町村教育委員会と連携し、委託事業として一括契約により単位化も含めた現職教員研修事業につなげる。

○目標または成果（想定される成果）

- ・「ブレンディッド・ラーニング」の形式で延べ15講座を開放し履修証明化を行う。
- ・和歌山県内延べ6市町村教育委員会と連携し、現職教員研修事業及び学校支援事業を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	現職教員研修事業として「ブレンディッド・ラーニング」の形式による講座を延べ7講座開放し、履修証明化を行う。また和歌山県内延べ3市町村教育委員会と連携し、現職教員研修事業及び学校支援事業を行う。	・本年度も引き続き「ブレンディッド・ラーニング形式」による教員研修履修証明プログラムを実施し、9講座を新規に開設した。また、これまでの収録済み講座7本を再配信し、合計でのべ212人の現職教員の受講登録者となった。主に和歌山県内の現職教員ではあるが、泉州地方からの受講希望者も定着しつつある。なお、当履修証明プログラムに関する自治体研修の代	【「ブレンディッド・ラーニング」形式による講座数：目標値延べ15講座】 令和4年度 15講座 令和5年度 15講座 令和6年度 9講座	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		<p>替・単位化・有料化については、これまでどおりに検討課題のままである。</p> <p>・学校支援事業については、2市（田辺市・海南市）に対して実施し、合計6校の実践研究支援をおこなった。両市からは、次年度も引き続き要請が来ており、継続が決定している。</p>	<p>（＋再配信7講座） 令和7年度 5講座 計 44講座</p> <p>【現職教員研修事業及び学校支援事業の実施件数：目標値延べ6市町村】</p>	
令和7年度	<p>現職教員研修事業として「ブレンディッド・ラーニング」の形式による講座については、既存の収録済講座の再配信を主軸とし、新規講座は3講座程度として履修証明化を行う。また現職教員研修事業及び学校支援事業については、引き続き、2市（田辺市・海南市）と連携し、実施する。</p>	<p>今年度のブレンディッド・ラーニングは「探究」をキーワードにした「総合的な学習の時間」の講座を新規に5講座開設した。今回はテーマを絞り込んだため、受講登録者は約70名と従来よりは少数となったが、課題意識・目的意識の強い現職教員が多く受講したといえる。なお、今年度は対面授業をリモートでも受講可とした講座や平日夕刻（勤務時間後）の開催等も試行し、教育現場からの要請にも対応した。学校支援事業については、2市（田辺市・海南市）に対して実施し、田辺市では3校のリモート学習について、海南市については各校の研究課題に対応して、それぞれ実践研究支援をおこなった。両市からは、次年度も引き続き要請が来ており、継続が決定している。</p>	<p>令和4年度 2市町村</p> <p>令和5年度 2市町村</p> <p>令和6年度 2市町村</p> <p>令和7年度 2市町村</p> <p>計 8市町村</p>	

【4】 附属学校等との共同研究の強化

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学部・大学院の教員が中心となり附属学校3校や地域の公立学校等の教員と連携し、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現（令和の日本型学校教育）に向けた共同研究を行う。その成果を、和歌山圏域における地域特性を踏まえ、児童・生徒が様々な社会的な変化を乗り越え持続可能な社会の創り手となるための教育モデルとして成果報告会や報告書の学術リポジトリでの公表等を通じて地域の学校に提供する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・大学、附属学校、地域の公立学校等との3者間連携による共同研究を年間20件以上実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	引き続き、共同研究チームの数を増加させて、児童・生徒が持続可能な社会の創り手となるための教育モデル構築のための共同研究を進展させる。大学、附属学校、地域の公立学校等との3者間連携による共同研究の年間20件以上の実施を目標とする。その研究成果を、年度末の成果発表会や成果報告書において発表し、学術リポジトリを通じて広く研究成果を公開する。	令和6年度の共同研究事業では27件の研究課題が設定された。このうち、大学・附属学校・公立学校の3者連携による研究課題は12件となった。連携校は63校、大学教員の参加者は29名（研究代表者22名、共同研究者7名）、附属3校からの共同研究者は27名、附属3校以外の教員の共同研究者は106名であり、全体として、大学教員以外の共同研究者は133名であった。2月に成果報告会を開催し、参加者数は102名（昨年度は112名）であり、1テーマ当たりの参加者数の増加（昨年度の2.8名から3.8名）は、関心の高いテーマが多数設定されたことを示している。成果報告書は紙媒体で刊行し、学術リポジトリで内容を公開する。	【大学、附属学校、地域の公立学校等との3者間連携による共同研究の実施件数： 目標値 年間20件以上】 令和4年度 15件 令和5年度 16件 令和6年度 12件 令和7年度 13件 計 56件	Ⅲ
令和7年度	引き続き、共同研究チームの数を増加させて、大学、附属学校、公立学校の3者連携による研究チーム数20以上を目標とし、児童・生徒が持続可能な社会の創り手となるための教育モデル構築のための共同研究をさらに進展させる。共同研究の成果が公立学校での授業等に反映されていることを調査し、効果を検証した	令和7年度の共同研究事業では30件の研究課題が設定された。このうち、大学・附属学校・公立学校の3者連携による研究課題は13件となった。連携校は56校、大学教員の参加者は29名（研究代表者21名、共同研究者8名）、附属3校からの共同研究者は27名、附属3校以外の教員の共同研究者は109名で		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	のち次年度の共同研究につなげる。その研究成果を、年度末の成果発表会や成果報告書において発表し、学術リポジトリを通じて広く研究成果を公開する。	あり、全体として、大学教員以外の共同研究者は136名であった。2月に成果報告会を開催し、参加者数は130名（昨年度は102名）と増加した。ここでは一つの研究課題について本事業で初めて県内小学校の児童による成果発表の場を設け、新たな事業の展開を行った。成果報告書は紙媒体で刊行し、学術リポジトリで内容を公開する。		

【5】 附属学校の地域モデル化

【5-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

現在取り組んでいるICTやプログラミング教育を、創造力を育み教科横断的に学ぶ教育手法であるSTEAM教育へと発展させ、学年進行に伴う体系的なカリキュラムを具体的な授業の姿として提案する。

○目標または成果（想定される成果）

・附属学校において、STEAM教育を含むモデル授業を毎年度実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	附属小・中学校で取り組んでいるICTやプログラミング教育を発展させ、教科横断的に学ぶ教育手法でSTEAM教育を計画する。また学年進行に伴う体系的なカリキュラムを複合的に計画・立案し、STEAM教育の具体的なモデル授業を1件以上行い、成果報告会で報告する。	令和6年度は、附属小・中学校で取り組んでいるICTやプログラミング教育を発展させ、教科横断的に学ぶ教育手法でSTEAM教育を計画し実施した。また学年進行に伴う体系的なカリキュラムを複合的に計画・立案し、STEAM教育の具体的なモデル授業を行った。小学校では教育研究発表会で4件、ICT活用授業研究会で	【STEAM教育を含むモデル授業の実施件数：目標値 毎年度実施】 令和4年度 2件 令和5年度 29件	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		4件を報告した。中学校では教育研究発表会で18件を報告した。	令和6年度 26件 令和7年度 15件	
令和7年度	附属小・中学校で取り組んでいるICTやプログラミング教育を発展させ、教科横断的に学ぶ教育手法でSTEAM教育を計画する。また学年進行に伴う体系的なカリキュラムを複合的に計画・立案し、STEAM教育の具体的なモデル授業を1件以上行い、成果報告会で報告する。	令和7年度は、附属小・中学校で取り組んでいるICTやプログラミング教育を発展させ、教科横断的に学ぶ教育手法でSTEAM教育を計画し実施した。また学年進行に伴う体系的なカリキュラムを複合的に計画・立案し、STEAM教育の具体的なモデル授業を行った。小学校では教育研究発表会で4件、ICT活用授業研究会で4件を報告した。中学校では教育研究発表会で7件を報告した。	計 72件	

【5-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

和歌山県南部の複式学級設置校との協同的な研究・実践（ICTを活用した合同授業など）により、複式教育モデルの構築を目指す。

○目標または成果（想定される成果）

- ・附属学校において、複式教育を含む研究授業を毎年度実施する。
- ・複式学級を設置した公立小学校と連携し、ICTを活用した授業を毎年度実施する。
- ・複式学級設置校へ教員を研修講師として派遣する、または複式教育研修会を開催する。（令和6年度以降）。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	附属小学校において複式教育の研究に取り組み、その成果報告会を実施する。また和歌山県内の複式学級設置校と協同してICTを活用した合同授業を計画し、実	令和6年度においても、毎年実施している複式授業研究会を附属小学校で開催するとともに、教育研究発表	【複式教育を含む研究授業の実施件数：	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価										
	<p>施する。さらに大学と附属学校が連携し、公立学校の教員とともに立ち上げた交流研究会が中心となり、複式教育の授業を1件以上計画し、実施する。複式教育を担う全国の附属学校と連携し、複式教育の授業を1件以上合同で行う。</p>	<p>会、ICT活用授業研究会でも、複式学級の授業を公開した。</p> <p>和歌山県内の複式学級設置校との協同によるICTを活用した合同授業及び交流研究会による複式教育授業の実施について検討した結果、それらよりも和歌山県内の複式学級設置校における教員研修実施の方が和歌山県での複式教育の充実に貢献できることが分かったため、県内外の小学校へ本校教員を複式教育の研修講師として6回派遣した。</p> <p>複式教育を担う全国の附属学校と連携した取り組みとして、高知大附属小学校とはICTを活用したオンライン合同授業を計画し、2回実施した。</p>	<p>目標値 毎年度実施】</p> <table border="0"> <tr><td>令和4年度</td><td>1件</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>4件</td></tr> <tr><td>令和6年度</td><td>3件</td></tr> <tr><td>令和7年度</td><td>9件</td></tr> <tr><td>計</td><td>17件</td></tr> </table> <p>【複式学級を設置した公立小学校と連携し、ICTを活用した授業の実施件数：目標値 毎年度実施】</p>	令和4年度	1件	令和5年度	4件	令和6年度	3件	令和7年度	9件	計	17件	
令和4年度	1件													
令和5年度	4件													
令和6年度	3件													
令和7年度	9件													
計	17件													
令和7年度	<p>附属小学校において複式教育の研究に取り組み、その成果報告会を実施する。また、①和歌山県内の複式学級設置校へ複式教育の研修の講師として協力する、または②複式教育研修会を開催する。さらに大学と附属学校が連携し、複式教育の授業の研究を進める。複式教育を担う全国の附属学校と連携し、複式教育の授業を1件以上合同で行う。</p>	<p>附属小学校で複式授業研究会を開催するとともに、教育研究発表会、ICT活用授業研究会でも複式学級の授業を公開した。和歌山県内外の小学校と県外の教育委員会へ本校教員を複式教育の研修講師として合計4回派遣した。また、複式学級視察の申し込みが、県内外の小学校と近隣の市教育委員会から7件あり、受け入れを行い授業の公開と協議を実施した。</p> <p>複式教育を担う全国の附属学校と連携した取り組みとして、高知大附属小学校とICTを活用したオンライン合同授業を計画し、1回実施した。</p>	<table border="0"> <tr><td>令和4年度</td><td>1件</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>5件</td></tr> <tr><td>令和6年度</td><td>4件</td></tr> <tr><td>令和7年度</td><td>1件</td></tr> <tr><td>計</td><td>11件</td></tr> </table> <p>【和歌山県内複式学級設置校への研修講師派遣または複式教育研修会の実施件</p>	令和4年度	1件	令和5年度	5件	令和6年度	4件	令和7年度	1件	計	11件	
令和4年度	1件													
令和5年度	5件													
令和6年度	4件													
令和7年度	1件													
計	11件													

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			数：目標値 年間6件以上】 令和6年度 6件 （研修講師派遣6件） 令和7年度 11件 （研修講師派遣4件）	

【5-3】

○令和4～9年度（6年間）の取組

小規模な中学校と連携し ICT 教育の合同授業を展開しモデル化する。

○目標または成果（想定される成果）

・小規模な中学校と連携し ICT 教育を毎年度実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	附属中学校において和歌山県内の小規模な中学校と連携し、ICT教育について継続的に研究に取り組み、合同授業を2件以上計画し、実施する。	令和6年度においても、研究グループの形には至らなかったが、ICTを使ってオンラインでつながり、総合的な学習の時間での学習内容等について発表し合い、感想や意見の交換を行う合同授業の実施に向けて、教員によるオンライン会議を行った。令和6年度中は連携校の都合が合わなかったため、来年度も継続して、	【小規模な中学校と連携したICT教育の授業の実施件数：目標値 毎年度実施】 令和4年度 4件 令和5年度 1件	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		合同授業が実施できるよう連携していくことを確認した。	令和6年度 0件 令和7年度 1件	
令和7年度	附属中学校において和歌山県内の小規模な中学校と連携し、ICT教育について継続的に研究に取り組み、合同授業を2件以上計画し、実施する。	令和7年度においても、研究グループの形には至らなかったが、ICTを活用して海南市立下津第二中学校とオンラインでつながり、総合的な学習の時間での学習内容等について発表し合い、感想や意見の交換を行う合同授業を実施した。来年度も継続して、合同授業が実施できるよう連携していくことを確認した。	計 6件	

【5-4】

○令和4～9年度（6年間）の取組

進行中の附属小学級減を受けて、令和7年度から附属中学校の生徒数もしくは学級数の削減に着手する。

○目標または成果（想定される成果）

・附属小学校では全学年を単式2学級と複式学級とし、附属中学校では全学年を1学級30人（現在35人）の4学級とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	附属小学校では全学年の単式2学級と複式3学級の編成を完成させる。	附属小学校では、令和元年度から学級数1減を年次進行で実行し、令和6年度には各学年が2学級となった（複式学級3学級は維持）。それに伴い、附属中学校への連絡進学の子童数は減少するが、附属中学校の令和7年度の第1学年から1学級の生徒数を35名から30名に減じて、学級数4を維持していくこととなっている。		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和7年度	附属小学校では全学年の単式2学級と複式3学級の編成を完成させた後、学校運営の状況評価を実施する。また、附属中学校では1学年を1学級30人の4学級の編成とする。	クラス減が完成した附属小学校では、学校運営全般としては、行事の精選や見直しにより大きな問題なく進めることができた。一方で、クラス数が減少したことに加え、大学カリキュラムの変更もあり、1クラス当たりの教育実習生の受け入れ人数が増えることになった。そのため実習生の授業時間数を確保するため、示範授業の時間数が少なくなったこと、また実習生一人一人への指導時間も従前ほど確保できなかったことは課題である。また、附属中学校の令和7年度の第1学年からは学級数4を維持しながら1学級の生徒数を35名から30名に減じていき、年次進行により令和9年度には全学年において1学級30名となる見通しである。		

【6】地域の小中学校支援（教材バンクの開設、ICT教育技能支援）

【6-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

地域の小中学校支援の一環として、「地域の学校からの要請に応じてGIGAスクールにおけるICT活用教育に関する研修等」を実施する（令和6年度以降）。

○目標または成果（想定される成果）

- ・地域の学校の要請に応じて、GIGAスクールにおけるICT教育の教員研修・モデル授業の実践、授業支援等を実施する（令和6年度：12校、令和7～9年度：毎年度15校）。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	地域の学校の要請に応じて、ICT教育の教員研修・モデル授業の実践、授業支援等を12校実施する。	県内の小・中・高等学校の要請を受けて、12校分のICT教育の教員研修・モデル授業の実践、授業支援等を実施した。和歌山市をはじめ、有田川町～御坊市～上富田町など紀中・紀南地方、そして串本町・那智勝浦町などの東牟婁に至るまで広域で実施した。情報モラル指導やプログラミング指導等に関する要望が多いが、ネット依存症など、ICTの負の部分への対応についてもニーズがあることがわかった。	【ICT教育の教員研修・モデル授業の実践、授業支援等：目標値 令和6年度 12校、令和7～9年度 毎年度 15校】 令和6年度 12件 令和7年度 15件 計 27件	Ⅲ
令和7年度	地域の学校の要請に応じて、ICT教育の教員研修・モデル授業の実践、授業支援等を15校実施する。	県内（和歌山市をはじめ那智勝浦町・新宮などの東牟婁にも至る）や大阪南部の小・中・高等学校の要請を受けて、15校分のICT教育の教員研修・モデル授業の実践、授業支援等を実施した。情報モラル指導やプログラミング指導等に関する要望が多いが、今回急増したのは「生成AI」の教育利用についてのモデル授業や教員研修であった。当該分野において抱える学校の課題を抽出し、どのような支援を必要としているかのリサーチの必要性が感じられた。		

【6-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

諸教育機関や研究団体等の求めに対応して、「最新の教育機器・教材・資料等の提供（教材バンク・資料アーカイブ）」を行う（令和6年度以降）。

○目標または成果（想定される成果）

・最新の教育機器・教材、資料等を取り揃え、利用場所提供や貸出、データ提供等を実施し、地域教育の支援を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	「教材バンク・資料アーカイブ」については、教育学部「ICT・プログラミング教育支援室」が中心となって実施し、それらの機器類・教材・資料等を拡充する。また、資料アーカイブとしては、戦中戦後の教科書データなど、大学が有する資料価値の高いものをアーカイブの上リスト化し、情報提供を行う。	「ICT・プログラミング教育支援室」(通称：SALASA)では、各種プログラミングキット・3Dプリンター・ドローン等の機器及び各種の書籍・資料類を整え、学内・学外への貸し出し及びレクチャーのできる体制を構築した。これらの各種リストについてはウェブサイトにて公開している。それらの利用・貸し出しによって、学内及び地域の教育DXに貢献している。また、戦中戦後教科書のデータ100件程度、本学所有のへき地教育関連のデータ20件程度に関するアーカイブ化は完了しており、順次、学内に提供できる状況である。	【教育機器・教材、資料等の利用実績：目標値 なし】 令和6年度 約100件 令和7年度 約90件 計 約190件 【教育機器貸出実績実績：目標値 なし】 令和6年度 約30件 令和7年度 約20件 計 約50件	Ⅲ
令和7年度	「教材バンク・資料アーカイブ」については、教育学部「ICT・プログラミング教育支援室」が中心となって引き続き実施し、それらの機器類・教材・資料等を拡充する。また、資料アーカイブとしては、戦中戦後の教科書データなど、大学が有する資料価値の高いものをアーカイブし、リストに追加する。	「ICT・プログラミング教育支援室」(通称：SALASA)では、各種プログラミングキット・3Dプリンター・ドローン等の機器及び各種の書籍・資料類を整え、学内・学外への貸し出し及びレクチャーのできる体制を継続した。これらの各種リストについてはウェブサイトにて公開しており、学内(附属学校を含む)及び地域等に貸し出し、指導の支援・授業での活用提案をすることで学校教育のDXに貢献してきた。また、資料アーカイブについても継続しており、戦後教科書のスキャンデータについては本年度新たに100件程度を追加しており、学内での共有準備を進めている。		

<経済学部>

【1】研究活動の活性化

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学部において追加配分する研究経費の配分基準の見直し、クォーター単位での研究専念制度など、学部で定めている各種の研究支援制度を活用できる環境を整え活用する。

紀要（「経済理論」、「研究年報」）に投稿する論文に対し選択的な査読制度の導入を検討する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・教員当たりの研究業績数を増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	研究支援制度全般の運用状況、並びに支援内容とその効果等を踏まえ、必要に応じて制度の見直しを検討する。 紀要への査読制度を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究支援制度全般の見直しについて 研究活動助成については、1件の応募・採択があった。研究専念制度については応募がなかった。これらの利用状況を踏まえて、特に若手の研究者が研究できる環境を整える上でも、利用しやすい制度として再構築するために、制度設計を次年度以降根本的に見直すこととした。 ・紀要の査読制度について 引続き、経済学会常任評議員会で実施方法の検討を行い、経済学会評議員会において、選択的な査読制度の導入を決定した。 	<p>【査読なし論文数： 目標値 なし】</p> <p>令和4年度 57件 令和5年度 30件 令和6年度 24件 令和7年度 30件 計 141件</p> <p>【査読付き論文数 （投稿数）：目標値 なし】</p> <p>令和4年度 6件</p>	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和7年度	研究支援制度のうち、研究経費の追加配分の運用状況、並びにその効果等を踏まえ、制度の見直しを検討する。	<p>・研究支援制度の見直し検討 前年度の課題であった特に若手研究者の研究環境の整備・充実に向けた効果的な研究支援制度を設計するため、経済学部教員を対象に「研究環境および研究支援のありかた」についてのアンケート調査を実施した。その結果を踏まえて、研究時間の確保、支援制度の再構築を検討した。</p> <p>・研究支援制度規程の見直し 現状の経済学研究活動推進支援奨励制度規程について、支援制度の利用を促進するため、基本事項・助成対象者・経費・運用についての規程を整備した。</p>	<p>令和5年度 5件 令和6年度 4件 令和7年度 5件 計 20件</p> <p>【査読付き論文数（採録数）：目標値なし】</p> <p>令和4年度 6件 令和5年度 5件 令和6年度 4件 令和7年度 5件 計 20件</p> <p>【著書数（単著・共著・分担執筆）：目標値なし】</p> <p>令和4年度 9冊 令和5年度 6冊 令和6年度 6冊 令和7年度 5冊 計 26冊</p>	

【2】学部カリキュラムの検証・見直し

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学修状況やアセスメントテスト等の結果を通して、第3期に実施した総合問題（入試）への変更に伴う入学者の変化を把握し、教育方法やカリキュラムの修正点を検討する。

学生が選択する履修プログラムの偏り、教員数の減少・分野別人数等を踏まえ、履修方法やカリキュラムの再構成を検討する。

○目標または成果（想定される成果）

・現行カリキュラムの長所を生かしながら、入学者と組織の変化に応じたカリキュラムに修正する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	分析結果及び検討結果に基づいてカリキュラムへの反映が可能な点に修正を加える。必要に応じて令和7年度の入試改革に合わせたカリキュラムの変更を行う。	令和5年度の分析結果として総合問題導入後はリテラシーが若干の低下傾向、コンピテンシーが著しく向上した。この分析結果に基づき、1年次の基礎演習を中心にリテラシーの基礎を形成する授業科目の主要担当者による学部内リテラシー教育のあり方についての座談会を実施し、情報共有と課題の分析を行った。コンピテンシーの向上を強化するため、「社会体験実習」の授業運営においてアクティブラーニングのウェイトを令和5年度と比較して大きくした。さらに、令和7年度の入試改革に合わせたカリキュラム改正のための準備を学部執行部を中心にスタートさせた。		Ⅲ
令和7年度	全学で予定されている入試制度の変更に合わせた修正点も含め、修正したカリキュラムを実施する。	令和6年度に実施した1年次の基礎演習を中心としたリテラシーの基礎を形成する授業科目に関する座談会において、全学で予定されている入試制度の変更		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		に合わせた修正点が明らかとなった。これらの学部内リテラシー教育の課題に対する対応策を反映し、修正したカリキュラムを実施した。さらに、令和7年度の入試改革に合わせたカリキュラム改正のための準備を教授会における意見聴取をすることによって進めた。		

【3】研究科カリキュラムの検証・見直し

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

履修状況、学修状況、就職状況等から、改組による成果とそれにつながった取組を把握する。

カリキュラムの長所・短所及びカリキュラム実施上の課題等を把握し、修正点を検討する。

○目標または成果（想定される成果）

・実施上の課題を改善しつつ、長所を生かしながら課題に対応できるカリキュラムに修正する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	履修状況、学修状況に就職状況等も加味し、改組による成果を把握するとともに、カリキュラムの課題を把握する。	成績評価および修学履修相談から判断される履修状況、学修状況の情報によるとプログラム別の専門性を反映した学修が修了要件に結びついていることが改組による成果として確認できる。また、就職状況においても学術的専門性に動機付けられた就職活動が確認できる。カリキュラム上の課題としては、高度インターンシップ型の実践演習科目実施による修士論文		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		<p>作成のための研究活動との両立に困難を感じる学生の学修を支援する取組を引き続き検討する必要がある。さらに、開講される専門科目の数がプログラムごとに若干のばらつきがあるため、安定したカリキュラム運営のための対応策を検討する必要がある。</p>		
令和7年度	カリキュラム実施上の課題と、カリキュラムの短所のそれぞれの修正方法を検討する。	<p>カリキュラム実施上の課題として、高度インターンシップ型実践演習科目の履修と修士論文作成のための研究活動の両立に困難を感じる学生の学修を支援する取組があげられた。課題への対応方法として、学生の修士論文作成のための研究活動に支障が生じないよう、キャリア教育・支援委員会が高度インターンシップ型実践演習科目の受け入れ組織(企業等)と個別に情報共有のうえ、支援する取組を試験的に実施した。これらの試験的取組を検討するために、高度インターンシップ型実践演習科目に関しては、教務委員会とキャリア教育・支援委員会が連携してカリキュラム実施を進めた。カリキュラム上の課題としては、開講される専門科目の数がプログラムごとに若干のばらつきがあることがあげられた。安定したカリキュラム運営のための対応策として、大学院のカリキュラム全体の改正を視野に入れた準備を研究科長と教務委員会が連携してスタートさせた。</p>		

【4】 修士論文の評価基準の見直し

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

ルーブリック形式で評価する方式を導入する。主に分野に依存しない観点から評価するルーブリックと、分野や内容に依存する観点から評価するルーブリック、及びそれらを組み合わせて用いる評価などを試行し、評価基準と評価方法を見直す。

○目標または成果（想定される成果）

- ・ルーブリックを用いた評価を試行する。
- ・新たな基準・方法で修士論文を評価する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	分野に依存する評価の観点と評価基準を分野ごとに策定した上で、各分野の試行用ルーブリックを作成し、修士論文の評価において試用する。	経済学分野および経営学分野において分野に依存する評価の観点と評価基準を策定したうえでそれぞれの分野のルーブリックを作成した。修士論文の評価において試用をおこなった。試用の結果、分野に依存する評価の観点と評価基準を用いた分野別のルーブリックと分野に依存しない評価用ルーブリックの修士論文評価における役割を検討することが次年度以降の課題として挙げられた。	/	Ⅲ
令和7年度	前年度に策定した分野ごとの評価の観点について、共通する観点の有無などを再検討し、分野別評価用ルーブリックをまとめ、修士論文の評価において試用する。	令和6年度に実施したルーブリックの試用に関して、分野別のルーブリックと分野に依存しないルーブリックを比較した結果、分野別のルーブリックは評価の観点について分野に共通することが明らかとなった。分野別のルーブリックと分野に依存しないルーブリックは、修士論文評価における役割について学問分野の特性に依拠して明確に異なるものではないこと		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		が分かった。そのため、分野別評価用ルーブリックは分野に依存しないルーブリックをもって代替することが可能である。修士論文の評価において、分野に依存しないルーブリックを試用した。		

【5】学校推薦型選抜の検証・見直し

【5-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学校推薦型選抜（簿記）による入学者と過去の選抜方法（総合問題BⅡ、数学（簿記））による入学者の学修状況等を可能な範囲で比較・分析する。

○目標または成果（想定される成果）

・比較・分析の結果を蓄積する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	入試制度変更前の志願状況と入試制度変更後の志願状況について比較・分析した中間結果をまとめる。	入試制度変更前の志願状況と入試制度変更後の志願状況について比較・分析した中間結果として「総合問題BⅡから学校推薦型選抜（簿記）への変更が志願者などに与えた影響についての中間分析結果」をまとめた。	/	Ⅲ
令和7年度	入試制度変更前の入学者の学修状況と入試制度変更後の入学者の学修状況を試行的に比較・分析する。志願状況についても継続して比較・分析を行う。	入試制度変更前の入学者の学修状況と入試制度変更後の入学者の学修状況について、経済学部入試委員会において「総合問題BⅡから学校推薦型選抜（簿記）への変更が志願者と入学者の成績などに与えた影響についての試行的分析結果」をまとめた。		

<システム工学部>

【1】学部・研究科改革

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

システム工学部・システム工学研究科の改革（6年制一貫教育の導入）に向けての準備を令和4年度に行い、令和5年度以降、円滑に実施する。令和5年度から新体制の学生を受け入れ、令和10年度が完成年度（博士前期課程修了）となる。学部においては10メジャーを3学類8メジャーに再編し、研究科においてはクラスタ制の見直しを行う。

○目標または成果（想定される成果）

- ・情報技術をベースとした工学教育を実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	1年次ガイダンスで6年制の周知を行う。 研究科クラスタの構成、役割（異分野交流、システム工学研究の評価等の切り分けなど）を検討する。	1年次新生ガイダンスにおいて、6年制の制度やメリットについて周知を行った。将来構想委員会において、「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」の計画に基づき、研究科クラスタの再編や役割等について検討を行った。なお、令和7年度より、将来の研究科クラスタ再編を踏まえ、9クラスタを8クラスタに再編することとした。	【6年制進学者数： 目標値 なし】 令和4年度 一名 令和5年度 一名 令和6年度 一名 （権利付与 100名） 令和7年度 一名 （権利付与 82名） 計 一名	Ⅲ
令和7年度	1年次ガイダンスで6年制の周知を行う。 引き続き、研究科クラスタの構成、役割（異分野交流、システム工学研究の評価等の切り分けなど）を検討する。	1年次新生ガイダンスおよび領域・メジャー紹介講義において、6年制の周知を行った。研究科クラスタのあり方について検討を行い、応用理工学、環境デザイン学、情報学の各領域で、教員と学生が所属する単		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		<p>数もしくは複数の組織、新たなクラスタなど定義の見直しを行った。</p> <p>新課程と旧課程の修士学生が混在するR9年度に向け、具体的なシステム工学講究の実施方法に関して検討を行った。</p>		

【2】学部教育の充実

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

改革に伴い、令和4年度に学部のカリキュラムについて新たに設計し、令和5年度に運用を開始する。学部のカリキュラムの設計においては、情報技術の基礎から、複数の研究分野に必要とされる情報技術の応用に関する講義を開設するとともに、大学院のカリキュラムへの接続性の円滑化を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・情報技術の基礎から、複数の研究分野に必要とされる情報技術の応用に関する教育を実施する。
- ・6年制に進学する学生を増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	情報基礎科目をはじめとする改革後の科目の実施結果の評価など、PDCAサイクルに取り組む。 情報処理技術者試験の受験を促す。 情報処理技術者試験の受験状況を確認する。	情報基礎科目について成績評価の分布状況を確認した。次年度以降についても同様の成績分布を検証しつつ、情報基盤科目の教育のあり方について評価・検証を行っていくこととしている。各メジャーにおいて、学生に情報処理技術者試験について説明を行い、受験を促した。その結果、19名の学生が、情報処理技術者試験を受験した。	【情報処理技術者試験受験者数：目標値なし】 令和4年度 8名 令和5年度 14名 令和6年度 19名 令和7年度 23名 計 64名	Ⅲ
令和7年度	情報基礎科目・専門科目の実施結果の評価など、PDCAサイクルに取り組む。 情報処理技術者試験の受験を促す。 情報処理技術者試験の受験状況を確認する。	情報基礎科目および情報応用科目について成績評価の分布状況を確認した。引続き次年度以降についても同様の成績分布を検証しつつ、情報基盤科目の教育のあり方について評価・検証を行っていくこととしている。各メジャーにおいて、学生に情報処理技術者試験について説明を行い、受験を促した。その結果、23名の学生が、情報処理技術者試験を受験した。	【6年制進学者数：目標値なし】 令和4年度 1名 令和5年度 1名 令和6年度 1名 (権利付与 100名) 令和7年度 1名 (権利付与 82名) 計 1名	

【3】大学院教育の充実

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

システム工学研究科の改革により、トランスファラブルスキルを持った人材の育成を行う。

博士前期課程におけるシステム工学講究を通して、同研究科内の専門を異にする学生や教員に自分自身の研究や当該分野の説明を行う能力を身に付けさせる。

博士前期課程におけるシステム工学研究・講究や博士後期課程におけるシステム工学特別研究を通してスケジュール管理能力、また対外発表を通してプレゼンテーションスキルを身に付けさせる。

博士後期課程における学術論文の執筆を通して文書表現能力を身に付けさせる。

○目標または成果（想定される成果）

- ・トランスファラブルスキルを持った人材の育成を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	教員にトランスファラブルスキルに関する教育方針等を周知し、人材育成を推進する。 トランスファラブルスキルの認定方法について検討する。	高度専門型インターンシップ実施部会において、前年度に引き続き、トランスファラブルスキルについて情報収集および意見交換を行った。システム工学部においては、教員集会等においてトランスファラブルスキルを含む高度人材育成について意見交換を行った。一方で、高度専門型インターンシップを通じてトランスファラブルスキルを養うとして、このインターンシップの履修方法および単位認定方法を検討し、次年度の履修手引に掲載することとした。		III
令和7年度	教員にトランスファラブルスキルに関する教育方針等を周知し、人材育成を推進する。 トランスファラブルスキルの認定方法について検討する。	前年度に引き続き、高度専門型インターンシップ実施部会においてトランスファラブルスキルに係る情報収集および意見交換を行った。また、学部メジャー再編を経て、研究科でもダブルクラスタ制の導入に向けて、クラスタの在り方やシステム工学研究・講究などの実施方法を検討し、研究進捗管理やトランスファラブルスキル認定にもつながる検討を行った。		

【4】研究力の強化

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

6年制一貫教育により学生が研究に従事する期間が長くなるなどの改革を経て研究に充てる時間の増加を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・6年制に進学する学生を増加させる。
- ・第4期末の学生及び教員当たり業績数を第3期末よりも増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	1年次ガイダンスで6年制の周知を行う。 学生による研究発表業績を調査する。	1年次新生ガイダンスにおいて、6年制の制度やメリットについて周知を行った。学生の研究発表業績については、「学生活動ノート」を提出してもらい、把握を行った。	【6年制進学者数： 目標値 なし】 令和4年度 一名 令和5年度 一名 令和6年度 一名	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和7年度	1年次ガイダンスで6年制の周知を行う。 学生による研究発表業績を調査する。	1年次新入生ガイダンスおよび領域・メジャー紹介講義において、6年制の制度やメリットについて周知を行った。学生の研究発表業績については、「学生活動ノート」を提出してもらい、把握を行った。	(権利付与 100名) 令和7年度 一名 (権利付与 82名) 計 一名 【学生及び教員当たり業績数：目標値 300件(教員一人当たり 0.31件)(学生一人当たり 0.20件)】 令和4年度 292件 (教員一人当たり 0.47件)(学生一人当たり 0.19件) 令和5年度 308件 (教員一人当たり 0.61件)(学生一人当たり 0.16件) 令和6年度 310件 (教員一人当たり 0.68件)(学生一人当たり 0.18件) 令和7年度 312件 (教員一人当たり	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			0.7件) (学生一人当たり 0.18件)	

【4-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

若手研究者育成型テニユア・トラック教員制度の周知を図るなどにより、博士後期課程進学者数を増加させる。

○目標または成果（想定される成果）

・博士後期課程への進学者数を増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	若手研究者育成型テニユア・トラック教員制度の学生向け周知を行う。 私立大学との連携を行う。	各クラスにおいて、博士前期課程の学生に対し、博士後期課程への進学の意味や若手研究者育成型テニユア・トラック教員制度等についての説明を実施した。私立大学との連携については、大和大学や立命館	【博士後期課程進学者数：目標値 なし】 令和4年度 5名	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		大学との情報交換を行っており、後期課程進学のための連携について引き続き検討を進めることとしている。	(令和5年度入学生) 令和5年度 4名	
令和7年度	若手研究者育成型テニユア・トラック教員制度の学生向け周知を行う。 私立大学との連携を行う。	各クラスにおいて、博士前期課程の学生に対し、博士後期課程への進学の意義や若手研究者育成型テニユア・トラック教員制度等についての説明を実施した。 私立大学との連携については、2022年度から継続して大和大学や立命館大学との情報交換を行っており、後期課程進学のための連携について引き続き検討を進めることとしている。また、新たに桃山学院大学とも連携の検討を始めた。 社会人向けの博士後期課程への進学を促すパンフレットを作成し、合同企業説明会において参加企業に配布した。	(令和6年度入学生) 令和6年度 3名 (令和7年度入学生) 令和7年度 9名 (令和8年度入学生) 計 21名	

【5】地域企業との連携

【5-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

地域の工学系企業及び公設試験研究機関との連携を強め、意見交換会や研究交流会、学生による研究成果発表会等を通じて地域産業の発展に役立つ情報を共有する。また、共同研究や、6年制一貫教育におけるインターンシップ受入先の拡大についても推進する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・共同研究による地域産業の発展に貢献するとともに、将来の地域社会を担う人材の育成を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	<p>受託・共同研究の状況を学部内で情報共有し、受託・共同研究を促進する。</p> <p>地域企業と連携した研究交流会・発表会を実施する。</p> <p>インターンシップ受入企業等との連携協定の締結を推進する。</p> <p>地域企業や公設試験研究機関との研究連携協定を締結する。</p>	<p>受託・共同研究の実施状況については、学部運営委員会において情報共有を実施した。地域企業との連携は、和歌山化学工業協会とは研究交流会を、和歌山情報サービス産業協会とは若手研究者研究成果発表会や大学（院）生研究成果発表会を、また、和歌山工業技術センターとはロボットテクノロジー研究会をそれぞれ開催した。高度専門型インターンシップの実施に向けては、地元企業3社と連携協定を締結するとともに、教員集会で教員に説明や周知を行った。一方、研究連携協定については、令和4年度に地域企業団体として和歌山情報サービス産業協会との協定締結を既に完了しており、現在、公設試験研究機関との連携協定についても検討を進めている。</p>	<p>【地域企業を含めた受託・共同研究件数：目標値 なし】</p> <p>令和4年度 7件 令和5年度 28件 令和6年度 27件 令和7年度 37件 計 99件</p> <p>【地域からの博士後期課程入学数：目標値 なし】</p> <p>令和4年度 2名 (令和5年度入学生) 令和5年度 0名 (令和6年度入学生) 令和6年度 0名 (令和7年度入学生) 令和7年度 4名</p>	Ⅲ
令和7年度	<p>受託・共同研究の状況を学部内で情報共有し、受託・共同研究を促進する。</p> <p>地域企業と連携した研究交流会・発表会を実施する。</p> <p>インターンシップ受入企業等との連携協定の締結を推進する。</p>	<p>受託・共同研究の実施状況については、学部運営委員会において情報共有を実施した。</p> <p>地域企業との連携では、和歌山化学工業協会と研究交流会、和歌山情報サービス産業協会と若手研究者研究成果発表会や大学（院）生研究成果発表会をそれぞれ開催した。</p> <p>高度専門型インターンシップの実施に向けて、地元企業との連携協定を新たに4社（三菱電機エンジニアリング㈱、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、国立</p>	<p>令和7年度 4名</p>	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		研究開発法人産業技術総合研究所、(株)サイバーリンクス)と締結した。	(令和8年度入学 生) 計 6名 【インターンシップ 受入企業等との連携 協定数：目標値 な し】 令和4年度 1件 令和5年度 0件 令和6年度 3件 令和7年度 4件 計 8件	

<観光学部>

【1】学部教育の充実

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

急激に変化するこれからの社会の中にあっても変わることがなく役立つ観光学教育を目指す。それに資する新たな観光学教育のフレームを研究し、新しいコア・カリキュラムを作り上げる。新たなコア・カリキュラムの構築においては、地域・経営・文化に関する科目を基盤としつつ、令和3年度に実施中の文部科学省委託事業「大学における観光教育の現状と課題に関する調査研究」の結果を必要に応じて参考にする。

○目標または成果（想定される成果）

- ・観光学の学部教育の新しいカリキュラムを構築することで、変化する社会の中にあっても安定した志願者と就職先を確保する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	令和3年度に開始した現カリキュラムが完成年度になることを踏まえ、専門演習や卒業論文を除くアンケート調査などを行い評価を実施する。WGが作成した原案について現カリキュラムの評価結果を参考に必要に応じて修正する。	・令和6年度の卒業時アンケートを実施した。R5年度までのアンケートの結果に基づく現カリキュラムの評価は既に行っており、今年度の新カリキュラム検討部会の議論に既に反映されている。令和6年度のアンケート結果についても、集計ができ次第、現カリキュラムの評価結果としてアップデートし、新カリキュラム案の検討に反映する。（教学マネジメントシステムの導入に伴い、卒業時アンケートが全学によって行われるようになり、集計結果の公表が次年度になるようになったことからこのような記載としている。）	【志願者数：目標値なし】 令和4年度 331名 （令和5年度入学生） 令和5年度 300名 （令和6年度入学生） 令和6年度 476名 （令和7年度入学生）	Ⅲ
令和7年度	WGが作成した原案を教授会で審議した後、学部教務委員会において具体的な時間割を編成し、令和8年度から実施できるようにする。	・新カリキュラム検討部会が作成した新カリキュラムの原案を教授会において承認し、学部教務委員会において具体的な時間割を編成し、令和8年度から実施できるように準備した。	令和7年度 466名 （令和8年度入学生） 【就職率：目標値なし】 令和4年度 100% （令和5年3月卒業生） 令和5年度 98.3%	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			(令和6年3月卒業生) 令和6年度 100% (令和7年3月卒業生) 令和7年度 100% (令和8年3月卒業生)	

【2】大学院博士課程教育の充実

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

博士前期課程においては、専門職大学院と共存共栄できるようミッションを明確に分ける。そのために、大学院レベルの観光学教育のフレームを研究し、新しいコア・カリキュラムを作り上げる。その際、地域・経営・文化に関する基盤的な科目については、世界的に採用されている教科書を用いるなど世界の大学教育の調査結果も反映する。

博士後期課程においては、アカデミックスキルだけでなくトランスファラブルスキル等を身につけるプログラムを含むカリキュラムを構築する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・博士前期課程、博士後期課程ともに新しいカリキュラムを構築することで、学部から博士前期課程、博士前期課程から博士後期課程への内部進学を第3期よりも増加させる。
- ・博士号取得率を向上させるとともに、大学教員だけでなく幅広い業界での就職を促す。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	博士前期課程は引き続き、新しいカリキュラムを実施するとともに、年度末にアンケート調査などを実施し、2年間の評価を行う。 博士後期課程は引き続き、新しいカリキュラムを実施する。	令和6年度末に博士前期課程修了予定者との懇談会を実施し、令和5年度に導入した新カリキュラムの評価を行った。 博士後期課程は引き続き、令和5年に導入した新しいカリキュラムを実施した。「観光学研究方法論演習」において、アカデミックスキルの向上だけでなく、トランスファラブル・スキル向上の観点からも、多方面から研究に対する助言を行った。	【学部から博士前期課程への内部進学者数：目標値 11名】 令和4年度 1名 (令和5年度入学生) 令和5年度 4名 (令和6年度入学生)	Ⅲ
令和7年度	博士前期課程は令和6年度末の評価を基に、カリキュラムの改善を検討する。 博士後期課程は引き続き、新しいカリキュラムを実施する。アカデミックスキルのカリキュラムに関しては年度末に評価する。	・博士前期課程においては、前年度のフィードバックを得て、令和7年度からは研究方法論を強化したカリキュラムに再編し、学生の学修をモニタリングしている。 ・博士後期課程は引き続き、令和5年度に導入した新しいカリキュラムを実施した。また、観光学研究方法論演習の教育内容を見直し、より研究の遂行に必要な研究倫理や方法論についての教育内容を充実させるために、文献レビューの方法等について訓練する回を試行的に設けた。自主参加を含め、院生8名の参加があった。	令和6年度 1名 (令和7年度入学生) 令和7年度 5名 (令和8年度入学生) 計 11名 【博士前期課程から博士後期課程への内部進学者数：目標値 8名より増加】 令和4年度 2名	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			(令和5年度入学生) 令和5年度 0名 (令和6年度入学生) 令和6年度 0名 (令和7年度入学生) 令和7年度 2名 (令和8年度入学生) 計 4名 【博士号取得率：目標値 なし】 令和4年度 0% 令和5年度 10% 令和6年度 13% 令和7年度 29%	

【3】研究力の強化

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

教員一人当たりの論文数向上のために、人文社会系の研究においても共同研究スタイルへの転換を進める。そのために、大学院生との共著論文の執筆、学部内プロジェクトの実施を奨励する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・教員一人当たりの論文数を第3期よりも増加させる。
- ・大学院生との共著論文を第3期よりも増加させる。
- ・学部内のプロジェクトを組織的に実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	引き続き、Open Space Research Forumを実施し、学部内での議論を活性化するとともに、3年目となる学部共通の研究プロジェクトの成果発表を行う。	Open Space Research Forumを計6回開催し、博士前期課程2名、学部生8名、教員1名、海外からの招聘者3名が研究発表を行った。毎回10～20名が参加して意見交換を行った。大学院生との共著論文数は1件であった。学部教員が複数参加している「持続可能な観光地域」に関連する研究プロジェクトは13件実施されており、そのうち、令和6年度CTR共同研究支援プログラムによる助成を受けたプロジェクト3件について、CTR Research Forum 2024(11/15)において成果発表を行った。 なお、今年度については博士後期課程設置10周年の関連行事として「観光学部学生リサーチウィーク」を設定し、院生によるランチタイムトーク(4回)、ワークショップ(3回)、シンポジウム(2回)、セミナー(1回)を開催するなど、学部・研究科内での研究推進の機運向上に努めた。	【教員一人当たりの論文数：目標値 8.45件より増加】 令和4年度 1.45件 令和5年度 1.0件 令和6年度 0.95件 令和7年度 0.77件 計 4.17件 【大学院生との共著論文数：目標値 15件より増加】 令和4年度 8件 令和5年度 7件 令和6年度 2件 令和7年度 2件	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和7年度	引き続き、Open Space Research Forumを実施し、学部内での議論を活性化するとともに、新しい学部共通の研究プロジェクト（3年間）のテーマを決定し、教員・大学院生に参加を呼びかける。	<p>・Open Space Research Forumを計3回開催し、博士前期課程2名、他大学教員1名の発表が行われた。また、令和7年11月4日～8日にかけて「和歌山大学観光学部学生リサーチウィーク2025」を設定し、院生によるランチタイムトーク（2回）、URA室の協力による研究支援に関するワークショップ、ゲストレクチャーによる講義・シンポジウム（2回）、学部生・博士前期課程学生によるリサーチトーク、アートワークショップ（アーティストを招聘し、観光研究における創造的な研究方法論を考える）、ISA RC50(Tourism)と連携したイベントなど、学部・研究科内での研究推進機運を向上させる多様な取り組みを実施した。</p> <p>・これまでの「持続可能な観光地域に関する研究」の発展を踏まえ、リジェネラティブ・ツーリズムと地域ウェルビーイングを軸とする新たな学部共通研究プロジェクトの検討を進め、教員・大学院生へ参加を呼びかけた。</p>	<p>計 19件</p> <p>【学部内プロジェクトの実施件数：目標値 なし】</p> <p>令和4年度 8件 令和5年度 8件 令和6年度 13件 令和7年度 11件 計 40件</p>	

<社会インフォマティクス学環> ※社会インフォマティクス学環は令和5年度設置のため、同年度以降の取組について記載。

【1】入学や卒業に係る体制の構築

【1-1】

○令和5～9年度（5年間）の取組

令和5年度に学部等連係課程として設置した「社会インフォマティクス学環」の理念や教育研究の特色などを広く社会に周知することで、学環という教育課程の認知度の向上を図り、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な人材を恒常的に確保する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・優秀な人材の確保

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	令和5年度までの広報活動実績や、入学志願者・入学者の動向や推移などを分析することで、今後の広報活動の在り方を検討し、新たな広報活動を模索する。	令和5年度までの志願者の状況や入学者の推移等を踏まえ、和歌山県や大阪府を中心に約30高校の進路担当教諭等への個別訪問を行うとともに、学環独自の入学説明会も実施した。また、学環における教育の特色や学びについての紹介動画も作成し、大学HPや各種イベント等で広く周知を行った。	<p>【志願者数：目標値なし】</p> <p>令和4年度 148名 （令和5年度入学生）</p> <p>令和5年度 70名 （令和6年度入学生）</p>	Ⅲ
令和7年度	令和6年度までの広報活動実績や、入学志願者・入学者の動向や推移などを分析し、これまでの広報活動を総括することで、今後に向けた効率的かつ効果的な広報活動を検討する。	令和6年度までの志願者の状況や入学者の推移等を踏まえ、和歌山県や大阪府を中心に約30高校の進路担当教諭等への個別訪問を行うとともに、学環独自の入学説明会に加え、高校教員向けのオンライン説明会も実施した。また、学環における教育の特色や学びについて学環HPを充実させ、各種イベント等でも広く周知を行った。	<p>令和6年度 64名 （令和7年度入学生）</p> <p>令和7年度 189名 （令和8年度入学生）</p> <p>【入学者数：目標値なし】</p> <p>令和4年度 41名</p>	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			(令和5年度入学生) 令和5年度 30名 (令和6年度入学生) 令和6年度 34名 (令和7年度入学生) 令和7年度 35名 (令和8年度入学生)	

【1-2】

○令和5～9年度（5年間）の取組

ディプロマ・ポリシーに基づき、学位を授与するとともに、学生個々のニーズに沿った就職支援体制（進学支援体制を含む）を構築する。

○目標または成果（想定される成果）

・将来にわたる安定的な就職（進学）の実現

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	学生の就職支援体制（進学支援体制を含む）の方針に基づき、具体的な体制を構築する。	学生が学ぶ分野に応じた就職支援を行うべく、ゼミ配属の教員の専門分野に基づいたキャリア支援室における学生への就職支援体制を構築した。（例えば、ゼミの指導教員がシステム工学部の教員であれば、システ	【卒業者数：目標値なし】 令和5年度 一名 令和6年度 一名	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		ム工学部のキャリア支援室が中心となって就職支援を実施する。)	令和7年度 一名 【進学者数：目標値なし】	
令和7年度	教授会等において、就職支援の状況を把握・共有し、教員も含め教職一体となって学生の就職支援を行う。	教授会等において、就職活動やインターンシップのイベント情報やスケジュール等を教員・職員に共有することで、キャリアセンターを含め組織一体的に就職支援を行う体制を整備した。 また、年度末に各棟に分散していたキャリアセンターの各キャリア支援室が1か所に統合され、学部棟やゼミ教員の組織別を問わず、効率的なキャリア支援が行われるようになった。	令和5年度 一名 令和6年度 一名 令和7年度 一名 【就職率：目標値なし】 令和5年度 一名 令和6年度 一名 令和7年度 一名	

【2】教育研究の充実

【2-1】

○令和5～9年度（5年間）の取組

学環は、関係協力学部等との連携による学生個々のニーズに見合った教育研究の展開、さらには、自治体や企業と連携した教育研究の実践といった教育課程の特色を最大限に生かし、学生の将来に必要な能力や技能を育成・伸長する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・教育研究基盤の強化
- ・学生のニーズに見合った教育研究の実現

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	教授会等で1年生の学びたい分野の情報及び2年次の専門演習科目の内容や履修状況などを踏まえ、今後の専門演習科目の指導体制やクラス分けの方針を決定する。併せて、学環が目指す教育研究や人材育成に賛同いただける自治体や企業から、ゲストスピーカーとして積極的に教育研究に参画いただく。	教授会等において、1年生や2年生が学びたい分野や領域などを共有し、その希望及び成績に基づき専門演習科目の配属を決定した。また、企業等で活躍するDX関連の有識者をゲストスピーカーとして招き、学環リレー講演会を6回開催した。	/	Ⅲ
令和7年度	令和6年度に決定したクラス分けの方針に基づき、個々の学生の専門演習科目のクラス分けを行う。また、教授会等で個々の学生の専門演習科目の内容や進捗状況を把握しつつ、学生からの意見も取り入れながら、学生のニーズを踏まえた教育研究を行う。併せて、自治体や企業から、招聘教員または非常勤講師として積極的に教育研究に参画いただく。	前年に引き続き、教授会等において1年生や2年生が学びたい分野や領域などを共有し、その希望及び成績に基づき専門演習科目の配属を決定した。また、DXやAI・データサイエンスの企業の有識者をゲストスピーカーとして招き、社会におけるデータの活用意義や実際の活用事例などを学ぶ学環リレー講演会を3回開催した。		

【2-2】

○令和5～9年度（5年間）の取組

自治体や企業と連携した授業科目（プロジェクト演習、実践セミナーなど）の開設、さらには、その内容を充実させていくことで、学生にとって社会で有意なデータ利活用実践力の向上を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・社会のニーズを踏まえた教育の実現

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	令和5年度に決定した枠組みに基づき、個別の自治体や企業と詳細な受入の方法や教育研究の内容について調整を行い、自治体や企業と連携した実践的な教育を実施する。	「プロジェクト演習」において、総務省統計局（独）統計センター、和歌山市や白浜町の自治体、クオリティソフト（株）、（株）NTTデータバリュー・エンジニア、（一社）日本旅行業協会、I&J デジタルイノベーション（株）、フォルシア（株）と連携した実践的な演習を実施した。	【受講者数：目標値なし】 令和5年度 一名 令和6年度 41名 令和7年度 29名	Ⅲ
令和7年度	前年度の自治体や企業との実践教育の取組やその成果を踏まえ、受入先の自治体や企業と内容の見直しや充実に向けた協議・調整を行いつつ、学生に実践的な教育を実施する。	自治体や企業に出向きデータ利活用のノウハウを実践的に学ぶ「プロジェクト演習」について、令和7年度後期に休学者1名を除く29名が履修し、企業や自治体等と連携した実践的な演習を実施した。その結果、履修者全員である29人が単位を修得した。 また、令和7年度においては、総務省統計局（独）統計センター、和歌山市、クオリティソフト（株）、（株）NTTデータバリュー・エンジニア、中部テレコミュニケーション等と連携・調整を行い、演習内容の一層の充実を図った。 これらの演習に、延べ125人が参加した。	【単位修得者数：目標値なし】 令和5年度 一名 令和6年度 41名 令和7年度 29名	

<災害科学・レジリエンス共創センター>

【1】防災・減災教育の充実

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

災害時における支援・受援体制について大学と地域との連携を可能とすることを旨とし、関連科目の新規開講やサテライト科目の開講などにより防災・減災に関する教育体制の充実を図る。

○目標または成果（想定される成果）

・学生自身の専門領域の知識以外に、防災・減災に関する知識も備えた学生を輩出する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	防災・減災教育に関する科目を1つ以上開講する。 防災・減災教育の関連科目と連携して学生を対象とした防災士養成プログラムを実施する。また、紀伊半島価値共創基幹として、一般向けの防災士養成講座を開講する。	継続して「災害科学」（第2クォーター）、「自然災害と防災・減災」（後期）、「災害ボランティア学」（第3クォーター）、「事前復興まちづくり学」（第3クォーター）、「災害時の交通を考える」（第3クォータ）の5科目を開講した。 「自然災害と防災・減災」、「災害科学」等の防災・減災教育の関連科目と連携して学部学生を対象とした防災士養成プログラムを授業期間中に実施した。また、一般、学生、教職員を対象とした令和6年度防災士養成講座を令和7年3月1日、2日に浪切ホールにおいて集中講義形式で開講した。	【防災士プログラムへの参加学生数：目標値 なし】 令和4年度 26名 令和5年度 9名 令和6年度 17名 令和7年度 8名 計 60名 【防災士プログラムへの参加教職員数：目標値 なし】 令和4年度 2名 令和5年度 0名 令和6年度 0名 令和7年度 0名 計 2名	Ⅲ
令和7年度	防災・減災教育に関する科目を1つ以上開講する。 防災・減災教育の関連科目と連携して学生を対象とした防災士養成プログラムを実施する。また、紀伊半島価値共創基幹として、一般向けの防災士養成講座を開講する。	継続して「災害科学」（第2クォーター）、「自然災害と防災・減災」（後期）（第3クォーター）、「災害時の交通を考える」（第3クォータ）の3科目を開講した。 「自然災害と防災・減災」、「災害科学」等の防災・減災教育の関連科目と連携して学部学生を対象とした防災士養成プログラムを授業期間中に実施した。また、一般、学生を対象とした令和7年度防災士養成講		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		座を令和8年2月21日、22日に浪切ホールにおいて集中講義形式で開講した。	【防災・減災教育に関する科目開講数： 目標値 毎年度1科目以上】 令和4年度 4科目 令和5年度 5科目 令和6年度 5科目 令和7年度 3科目 計 17科目	

【2】 防災・減災研究の地域還元

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

地域の住民、企業、自治体等と連携して進めてきた防災・減災に寄与する研究プロジェクトについて、その成果を地域還元するための防災訓練、地域に向けて成果発表するためのシンポジウムを開催する。和歌山県・和歌山市社会福祉協議会との連携による行事なども実施する。

○目標または成果（想定される成果）

・地域の住民、企業、自治体等と連携して進めてきた防災・減災に寄与する研究成果を地域に還元する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	研究成果の内容を地域向けに発表する場としてのシンポジウム、または、研究成果に基づく地域の住民、企業、自治体と連携した防災訓練を年1回開催する。	令和7年3月20日に、シンポジウム「能登半島地震から南紀熊野で発生する南海トラフ地震を考える ― ジオパークガイドとして地域の悲しみを伝えることができるか―」を南紀熊野ジオパークセンターにおい	【防災訓練、シンポジウムの実施回数、参加人数：目標値なし】	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		で開催（主催：災害科学・レジリエンス共創センター）した。	令和4年度 1回、112名	
令和7年度	研究成果の内容を地域向けに発表する場としてのシンポジウム、または、研究成果に基づく地域の住民、企業、自治体と連携した防災訓練を年1回開催する。	令和7年10月13日に、災害科学・レジリエンス共創センター 公開講座「災害とともに暮らす知恵を紀南から」を和歌山県立情報交流センター Big・U 講義室において開催した。	令和5年度 1回、234名 令和6年度 1回、40名 令和7年度 1回、64名 計 4回、450名	

【3】防災・減災に関する地域人財との連携交流

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

地域の防災・減災に関する実務に関わってこられた地域人財（自治体の防災担当者及び経験者等）の知見を、防災・減災教育の充実及び防災・減災に寄与する研究プロジェクトに生かすために、教育研究アドバイザー、客員教員等の制度を活用して交流を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・地域の防災・減災に関する具体的な課題や防災・減災の実務に関する知見を学生が学べるようにする。
- ・研究プロジェクトが地域に根差したものにする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	新規・継続を含め研究プロジェクトの推進、並びに授業担当に必要な客員教員・教育研究アドバイザーを委嘱する。	客員教員4名(継続3名、新規1名)、教育研究アドバイザー8名(継続7名(内2名は客員教員から変更)、新規1名)に委嘱した。 上記客員教員の内1名が1回、教育研究アドバイザーの内5名が18回の授業を担当した。(「災害科学」(第2クォーター)、「自然災害と防災・減災」(後期)、「災害ボランティア学」(第3クォータ)、「事前復興まちづくり学」(第3クォータ)、「災害時の交通を考える」(第3クォータ)、「防災論」(第4クォーター))	【教育研究アドバイザーの委嘱人数、授業担当回数：目標値なし】 令和4年度 6名、0回 令和5年度 5名、2回 令和6年度 8名、18回	Ⅲ
令和7年度	新規・継続を含め研究プロジェクトの推進、並びに授業担当に必要な客員教員・教育研究アドバイザーを委嘱する。	客員教員3名(継続)、教育研究アドバイザー1名(客員教員から変更)を委嘱した。 客員教員及び教育研究アドバイザーは、防災・減災に関する教育・研究活動に参画し、自治体の防災対応、災害情報システム、津波防災教育等の分野における実務的知見を教育・研究に提供した。 上記客員教員の内1名が1回の授業を担当した。(「災害科学」(第2クォーター))。また、客員教員1名が公開講座の講師を務めた。	令和7年度 1名、0回 計 20名、20回 【客員教員の委嘱人数、授業担当回数：目標値なし】 令和4年度 7名、8回 令和5年度 7名、8回 令和6年度 4名、1回	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			令和7年度 3名、1回 計 21名、18回	

【4】大学の防災力強化

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

和歌山大学が被災した場合及び和歌山大学の周辺地域が被災した場合に、教職員、学生が対応できる体制づくり、担い手づくりを学内関係部局（施設整備課等）と連携しながら推進する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・被災時に学内で支援活動ができる体制・担い手（主に教職員）及び被災した周辺地域の支援活動ができる体制・担い手（学生・教職員）の整備・育成を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	年1回開催の和歌山大学の防火防災訓練の実施に際して、とりまとめ学内部局と連携して実施内容のPDCA	施設整備課と連携して、令和6年12月4日に令和6年度和歌山大学総合防災訓練の実施に協力した。		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	サイクルに取り組み、災害発生時に教職員、学生が対応できる体制づくり、担い手づくりを進める。また、和歌山県社会福祉協議会、和歌山市社会福祉協議会と連携し、防災訓練への参加または実施協力を行う。	学生支援課と連携して、学生等の安否確認システム検討WGにおいて本学学生・教職員を対象とした安否確認システム（令和6年度導入）の運用に関する課題整理をおこなった。 和歌山県社会福祉協議会、和歌山市社会福祉協議会と連携して、令和7年2月23日に令和6年度広域・同時多発災害対応訓練に協力した。	【防火・防災訓練への協力実績数：目標値 なし】 令和4年度 2回 令和5年度 2回 令和6年度 2回 令和7年度 2回 計 8回	
令和7年度	年1回開催の和歌山大学の防火防災訓練の実施に際して、とりまとめ学内部局と連携して実施内容のPDCAサイクルに取り組み、災害発生時に教職員、学生が対応できる体制づくり、担い手づくりを進める。また、和歌山県社会福祉協議会、和歌山市社会福祉協議会と連携し、防災訓練への参加または実施協力を行う。	施設整備課と連携して、令和7年12月3日に和歌山市消防局、和歌山県警察等による特殊災害対応訓練等の実施に協力した。 学生支援課と連携して、学生等の安否確認システム検討WGにおいて本学学生・教職員を対象とした安否確認システム（令和6年度導入）の運用に関する課題整理をおこなった。 和歌山市社会福祉協議会と連携して、令和7年度 和歌山市災害ボランティアセンター設置・運営訓練に協力した。		

<紀州経済史文化史研究所>

【1】研究活動の活性化

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

地域の多様な人々の音声データを収集した上で、文理融合型の手法を用いてデータを分析する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・文理融合型の手法を用いて新たな学術的な知を形成する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	テキストマイニングの手法を用いた分析を展示で3件以上活用する。	常設展において、テキストマイニング4件展示した。	【音声データの収集 件数：目標値 13件 以上】 令和4年度 6件 令和5年度 5件 令和6年度 0件 令和7年度 2件 計 13件 【分析結果の展示で の活用数：目標値 6件以上】 令和4年度 0件 令和5年度 1件 令和6年度 4件 令和7年度 0件 計 5件	Ⅲ
令和7年度	インタビューの実施方法やテキストマイニング分析について再検討する。その結果を踏まえて、音声データ2件以上を収集する。	令和7年4月にインタビューの実施方法やテキストマイニング分析について再検討した上で、音声データを2件以上収集した。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

- 『紀州経済史文化史研究所紀要』の査読制度（学外者による論文審査を含む）の改定を検討する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・新たな査読制度の下で研究力を向上させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	改定した新たな『紀州経済史文化史研究所紀要』の規程に基づき紀要を編集する。	改定した規定に基づいて3名の外部査読者による論文審査した。紀要検討ワーキングによる検討結果を令和7年3月の運営委員会で報告した。	/	Ⅲ
令和7年度	改定した新たな『紀州経済史文化史研究所紀要』の規程に基づき編集した紀要の効果を検証し、問題点を検討する。	紀要検討ワーキングを令和8年1月に実施し、その結果を令和8年3月の運営委員会で報告した。		

【1-3】

○令和4～9年度（6年間）の取組

- ディスカッション・ペーパーによる研究公開制度を新設する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・研究公開制度の下で研究力を向上させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	新設したディスカッション・ペーパーによる研究公開制度を運用する。 ディスカッション・ペーパーの刊行数やダウンロード数などを調査して、制度の効果を検討する。	「ディスカッション・ペーパー」については、研究・調査シリーズ No.1 を発行した。令和7年3月の運営委員会で「ディスカッション・ペーパー」の効果を検討した。	【ディスカッション・ペーパーの公開件数：目標値 なし】 令和4年度 一件 令和5年度 0件 令和6年度 1件 令和7年度 2件	Ⅲ
令和7年度	新設したディスカッション・ペーパーによる研究公開制度を運用する。	「ディスカッション・ペーパー」については、研究・調査シリーズ No.2、No.3 を発行した。令和8年1月		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	ディスカッション・ペーパーによる研究公開制度の効果を検証し、問題点を検討する。	に「ディスカッション・ペーパー」の効果を検討した上で、令和8年3月の運営委員会で報告した。	計 3件	

【2】文化財の保存と活用の活性化

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

録音データの公開をするためオーラルヒストリー・アーカイブズの規程を制定する。

オーラルヒストリー・アーカイブズ等の資料集を公開する。

史料目録を公開する。

○目標または成果（想定される成果）

・音声資料のアーカイブズを構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	収集した音声録音をオーラルヒストリー・アーカイブズで公開し、閲覧者数累計30人を目指す。 オーラルヒストリーに関する資料集を1件以上公開する。	オーラルヒストリー・アーカイブズ（紀州研 HP 内）において、令和6年4月1日、「仏蘭久淳子（フランス移住者）」No. 1、No. 2、No. 3の3件を公開した。また、「紀州経済史文化史研究所保管和歌山高等商業学校史料目録」、移民に関するオーラルヒストリー資料集を発行した。	【アーカイブズの閲覧者数：目標値 240名】 令和4年度 326名 令和5年度 215名 令和6年度 470名	Ⅲ
令和7年度	収集した音声録音をオーラルヒストリー・アーカイブズで公開し、閲覧者数累計60人を目指す。 史料目録を1件以上公開する。	収集した音声録音をオーラルヒストリー・アーカイブズで公開した。史料目録『岸和田市玉谷哲氏寄贈 資料・書籍目録』を公開した。	令和7年度 517名 計 1528名	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
			<p>【公開したオーラル ヒストリーに関する 資料集の件数：目標 値 2件以上】</p> <p>令和4年度 0件 令和5年度 0件 令和6年度 1件 令和7年度 0件 計 1件</p> <p>【公開した史料目録 の件数：目標値 4 件以上】</p> <p>令和4年度 1件 令和5年度 1件 令和6年度 1件 令和7年度 1件 計 4件</p>	

【3】 有償化事業

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学内関係部局（財務課等）と販売・代金回収方法等について協議を行い、有償化事業の制度枠組みを作る。具体的には、オンラインイベント・現地巡検の参加費用または資料代金の徴収、『紀州経済史文化史研究所紀要』の販売を行う。

○目標または成果（想定される成果）

- ・自己資金力を向上させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	オンラインイベント・現地巡検の参加費用または資料代金の徴収、もしくは、『紀州経済史文化史研究所紀要』の販売を行う。	資料集『紀州藩家老三浦為時日記』（上下巻）の販売を行った。	【有償化事業の収益額：目標値 なし】 令和4年度 21,208円 令和5年度 121,946円 令和6年度 128,504円 令和7年度 117,740円 計 389,398円	Ⅲ
令和7年度	オンラインイベント・現地巡検の参加費用または資料代金の徴収、もしくは、『紀州経済史文化史研究所紀要』の販売に関して、収益などから効果を検討する。	『紀州経済史文化史研究所紀要』（資料集）の販売の効果等に関して、令和8年3月の運営委員会において意見聴取をした。		

<国際観光学研究センター>

【1】研究力の強化・発展

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

観光教育、destination management (DM) 分野を2本の柱と定め、世界における和歌山、すなわち日本の地域価値・文化価値を高めるため、上記2分野において、グローバルに観光学研究の成果を発信する。令和4年4月に国際イニシアティブ基幹が始動することに合わせ、国際観光学研究センター（CTR）の組織改革を実行し、令和5年4月から前述の2分野の研究を担うことのできる専任教員2名体制とする。この専任教員2名を中心と

し、Web of Science 等に掲載される世界水準の学術論文を発表する（令和4年度については移行過程のため、引き続き観光文化や地域分野等の業績向上に努める）。さらに、その研究成果を、CTRがこれまでに構築した世界的な学術ネットワークを通じても国内外へ積極的に発信する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・国内外の主要な学術雑誌への論文投稿・採択を年間10件以上とする。
- ・国内外の研究者との共同研究を年間5件以上実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	CTRの二本柱である観光教育、デスティネーションマネジメント（DM）に関して引き続き研究に取り組み、新任教員を中心に学術論文投稿・採択は年間10件を目指す。 共同研究を5件以上実施する。	4月より2名のテニユア・トラック教員が着任した。国内外の研究者との共同研究をより一層推進するための事業として、令和5年度から実施する「CTR共同研究支援プログラム」において、今年度は7プロジェクトを採択し、共同研究が展開された。これらのプロジェクトは令和6年11月15日のCTRリサーチフォーラムにおいて中間報告を実施した。 研究員による学術論文掲載数は27件、共同研究実施件数は18件（内新規13件）であった。	【国内外の主要な学術雑誌への論文投稿・採択数：目標値年間10件以上】 令和4年度 32件 令和5年度 29件 令和6年度 27件 令和7年度 30件 計 118件	Ⅲ
令和7年度	CTRの二本柱である観光教育、デスティネーションマネジメント（DM）に関して引き続き研究に取り組み、新任教員を中心に学術論文投稿・採択は年間10件を目指す。 共同研究を5件以上実施する。	国内外の研究者との共同研究を一層推進するため、令和5年度から「CTR共同研究支援プログラム」を実施している。今年度は4件のプロジェクトを採択し、その中には新任教員が研究代表者を務める共同研究も含まれている。これらのプロジェクトは、11月17日に開催したCTRリサーチフォーラムにおいて中間報告を行った。 研究員による学術論文掲載数は30件、共同研究実施件数は18件（内新規10件）であった。	【国内外の研究者との共同研究の実施件数：目標値年間5件以上】 令和4年度 11件 （うち新規5件） 令和5年度 12件 （うち新規8件）	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			令和6年度 18件 (うち新規13件) 令和7年度 18件 (うち新規10件) 計 59件 (うち新規24件)	

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

UNWTO Academy（国連世界観光機関（UNWTO）の関連組織）及び観光庁との関係性の中で、本学が「観光教育」分野に関する研究において一層存在感を高めるよう本学主催のセミナー等を開催する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・国内外機関が観光教育に関して討議する会議を年1回主催する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	UNWTO Academyの協力の下、アジア諸国のTedQual取得大学を対象に、観光教育に関するシンポジウムを開催する。	CTR国際シンポジウム2024-2025「責任ある観光」において、令和6年11月18日（月）に「観光教育と観光倫理」をテーマにUN Tourism AcademyのTedQual監査員を基調講演講師に招待し、シンポジウムを開催した。話題提供では、UN Tourism AcademyのTedQual認証を取得している本学観光学部を含む高等教育機関の教育者が登壇し、教育実践の紹介や観光教育における指導、観光倫理について等、観光教育のあり方に	【国内外機関が観光教育に関して討議する会議の開催件数： 目標値 年1回】 令和4年度 1回 令和5年度 1回 令和6年度 1回 令和7年度 1回	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		について議論した。同シンポジウムには TedQual 取得大学からの参加者を含む国内外から 35 名の参加があった。(TedQual 取得大学:クイーンズランド大、中山大、立命館アジア太平洋大、九産大、大阪観光大)	計 4 回	
令和 7 年度	UNWTO Academy の協力の下、アジア諸国以外の地域の TedQual 取得大学を対象に、観光教育に関するシンポジウムを開催する。	6 月にセンター長等が UN Tourism Academy を訪問し、シンポジウム開催の助言を受け、令和 7 年 11 月 1 日(土)に CTR 国際シンポジウム 2025-2026「責任ある観光」を開催した。第 1 部では「観光教育と観光倫理」をテーマに、基調講演とパネルディスカッションを実施し、TedQual 認証を取得している国内外の高等教育機関の代表者が登壇した。登壇者は、観光教育のあり方を多角的に検討した。 同シンポジウムには、TedQual 認証大学の関係者を含む国内外から 121 名が参加した。登壇・参加した TedQual 取得大学は、中山大、香港理工大学、ブハラ国立大学、カーティン大学、大阪観光大。		

【2】教育・人材育成

【2-1】

○令和 4～9 年度（6 年間）の取組

博士前期課程学生、博士後期課程学生及び若手研究者を対象としたセミナー・ワークショップ等を開催し、若手研究者の育成を図る。

○目標または成果（想定される成果）

・セミナー・ワークショップ等を年間 3 回開催する（新型コロナウイルス感染症の状況に応じオンラインを含む）。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	専任教員が中心となり、前年度に開催されたセミナーまたはワークショップの改善点の有無を確認し、博士前期課程学生、博士後期課程学生及び若手研究者を対象としたセミナーまたはワークショップを企画し、年に3回開催する。	<p>国際観光学研究センターの専任教員らを講師とし、国内外の博士前期・後期課程学生、若手研究者を対象としたワークショップシリーズを実施した。開催にあたり前年度のワークショップ参加者からのアンケート結果を踏まえ、改善点、テーマを検討し、観光学分野で用いられる研究手法や調査方法、また統計分析の手法などを紹介する3回（5/23・6/10・7/10）のワークショップをハイブリッド形式で開催した。延べ9カ国・地域72名の学生及び若手研究者が参加した。</p> <p>さらに若手研究者の育成を図ることを目的に国際学会への参加を促すワークショップ「Journey to International Conferences」を令和7年2月7日に専任教員2名を講師としたハイブリッド形式で開催し、4カ国15人が参加した。</p> <p>以上により、今年度は4回のワークショップを開催した。</p> <p>今年度採用したテニュアトラック教員2名が中心となって、質の高いワークショップシリーズを計画以上に開催することができた。今後も若手研究者のニーズを踏まえたワークショップ等を企画・実施する予定である。</p>	<p>【セミナー・ワークショップ等開催件数：目標値 年3回】</p> <p>令和4年度 3回</p> <p>令和5年度 4回</p> <p>令和6年度 4回</p> <p>令和7年度 7回</p> <p>計 18回</p>	IV
令和7年度	専任教員が中心となり、前年度に開催されたセミナーまたはワークショップの改善点の有無を確認し、博士	専任教員を講師とし、博士前期・後期課程の学生及び若手研究者を対象としたワークショップを令和7年		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	前期課程学生、博士後期課程学生及び若手研究者を対象としたセミナーまたはワークショップを企画し、年に3回開催する。	4月16日、6月24日、7月22日、9月2日の計4回開催し延べ27カ国・地域から142名が参加した。 さらに昨年度のアンケートを踏まえ、論文執筆の習慣化と生産性向上を目的とした「CTR ライティングカフェ」を第1Q、第2Qに開催し、第1Qに9名、第2Qに46名が参加した。 また研究スキル向上を目指した実践的なセミナーを令和8年1月30日に開催し12名が参加した。 今年度も専任教員2名を中心に質の高いワークショップを計画以上に開催することができ、今後も若手研究者のニーズに沿ったワークショップを企画・実施する予定である。		

【2-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

新設される国際イニシアティブ基幹と連携し、地域観光教育における英文マニュアル等の作成により海外からの留学生等の地域観光教育を支援する。

○目標または成果（想定される成果）

・地域観光教育における英文マニュアルを作成する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	地域観光教育における英文マニュアルの運用に関して支援を行うとともに、適宜修正を行う。	前年度に引き続き、英文マニュアルは、JICAからの委託事業である令和6年度課題別研修「中央アジア地域広域観光開発政策」でのフィールドワークにおいて運		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		用した。さらに日本学教育研究センターが開催する短期交流学生受入プログラムのフィールドワークにも運用した。現在マニュアルの更新を行っており、来年度更新予定である。		
令和7年度	地域観光教育における英文マニュアルの運用に関して支援を行うとともに、適宜修正を行う。	前年度の運用結果を踏まえ、英文マニュアルの内容を更新した。更新後のマニュアルは、JICA 委託事業である令和7年度課題別研修「中央アジア地域広域観光開発政策」および国別研修「西バルカン諸国における持続可能な観光開発に係る能力強化研修」のフィールドワークにおいて運用し、実践的な活用を行った。また、配付の利便性を考慮し、英文マニュアルをもとに高野山案内パンフレットを作成し印刷した。		

【3】 本学観光学研究、国際観光学研究センターの認知度の向上

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

国際観光学研究センターが有する国際ネットワークを通して、本学と世界各国の大学との連携協定締結を支援するなどにより、本学全体の国際化に貢献する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・大学連携協定を年間1件支援する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	ヨーロッパ地域（ポーランド・ハンガリーなど）において主要大学との連携交渉を行う。	JICA 課題別研修「中央アジア地域広域観光開発政策」コースの実施などにより培ってきた中央アジア諸国とのネットワークにより、キルギス共和国の4大学（アラバエフ・キルギス国立大学、キルギス国立総合大学、イシク・クル国立大学、ビシュケク国立大学）との大学間交流協定の締結に至った。	【大学連携協定の支援件数：目標値 年1件】 令和4年度 0件 令和5年度 2件 令和6年度 4件 令和7年度 2件 計 8件	Ⅲ
令和7年度	ヨーロッパ地域（フランス・フィンランドなど）において主要大学との連携交渉を行う。	CTR 客員フェローが在籍するフィンランドのハーガヘリア応用科学大学と令和7年5月に大学間交流協定を締結した。また、専任教員が過去に学生交流プログラムを実施した実績からエジプト日本科学技術大学と令和8年2月に大学間交流協定を締結した。その他、専任教員の研究ネットワークを活用し、オランダのブレダ大学との協定締結に向けた調整を進めている。		

【3-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

UNWTO（国連世界観光機関）やPATA（太平洋アジア観光協会）といった国際機関と定期的に情報交換等を行う中でCTR等の成果の認知度向上に努めるとともに、本学主催の国際シンポジウムを定期的開催する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・（新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら）国際シンポジウムを年間1回開催する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	UNWTOAcademy と連携し、UNWTO が実施する DMO 向けの評価、訓練及び認証プログラムである「UNWTO. QUEST」を基に、Destination Management に関する国際シンポジウムを開催する。	CTR 国際シンポジウム 2024-2025 「責任ある観光」において、令和6年11月17日（日）にディスティネーション・マネジメントに関する内容で UN Tourism 駐日事務所後援のもと、シンポジウムを開催した。「持続可能な観光地マネジメント」をテーマに「UNWTO. QUEST」の基調講演を予定し、UN Tourism Academy に打診するも調整がつかず、本学と MoU を締結する i-CATS 大学（マレーシア）より基調講演講師を招聘した。また、開催地である和歌山県白浜町の事業者を含め、産業界・学术界から8名の登壇者が発表を行い、持続可能な観光地のマネジメントや多様な立場で考える責任とは何か、その意味と課題について議論した。当シンポジウムは国内外より88名が参加した。	【国際シンポジウム開催件数：目標値年1回】 令和4年度 1回 令和5年度 1回 令和6年度 1回 令和7年度 1回 計 4回	Ⅲ
令和7年度	UNWTO 日本事務所、UNWTO Academy と連携し、Destination Management に関する国際シンポジウムを開催する。	令和7年6月にセンター長等が UN Tourism 及び UN Tourism Academy を訪問し、シンポジウム開催の助言を受け、令和7年11月1日（土）に CTR 国際シンポジウム 2025-2026 「責任ある観光」を開催した。第2部では、ディスティネーション・マネジメントに関連し、「観光とデジタル技術」をテーマに基調講演とパネルディスカッションを実施した。パネルディスカッションでは、国内の観光従事者による話題提供があり、活発な議論が展開された。		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		当シンポジウムには、会場およびオンラインを通じて19カ国・地域から121名が参加した。また、PATAを含む連携機関による広報支援も受けた。		

【4】外部資金の獲得

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

科研費及びその他国内外の外部資金を獲得する。

○目標または成果（想定される成果）

・外部資金を年間5件獲得する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	外部資金年間5件獲得を目指して、国際観光学研究センター（CTR）の専任教員、並びに研究員が科研費及びその他国内外の外部資金に応募する。	国際観光学研究センターに設置する「Management」、「Community」、「Culture & Heritage」の3ユニットを軸に研究活動に取り組んだ結果、令和6年度のCTR研究員の科研費獲得件数は14件（内新規3件）、令和7年度科研費への新規応募件数は22件、その他外部資金の獲得件数は32件（うち新規26件）となった。	【外部資金の獲得件数：目標値 年間5件】 令和4年度 60件 （うち新規40件） 令和5年度 44件 （うち新規23件） 令和6年度 46件 （うち新規29件） 令和7年度 42件 （うち新規24件）	
令和7年度	外部資金年間5件獲得を目指して、国際観光学研究センター（CTR）の専任教員、並びに研究員が科研費及びその他国内外の外部資金に応募する。	国際観光学研究センターでは、「Management」「Community」「Culture & Heritage」の3ユニットを軸に研究活動を推進した。その結果、令和7年度におけるCTR研究員の科研費獲得件数は14件（うち新規7件）となった。また、令和8年度科研費への新規応		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		募件数は 14 件、その他外部資金の獲得件数は 25 件（うち新規 16 件）となり、外部資金獲得に向けた取り組みを継続している。	計 192 件 （うち新規 116 件）	

<日本学教育研究センター>

【1】オンラインによる短期交流学生受入プログラム

【1-1】

○令和 4～9 年度（6 年間）の取組

和歌山の魅力と本学における日本学の取組を広めるため、ICT を活用した短期交流学生受入プログラムを開催する（令和 6 年度以降）。

○目標または成果（想定される成果）

- ・オンラインによる短期交流学生受入プログラムを年 1 回開催し、和歌山大学、和歌山地域の魅力を発信することにより本学への留学を促すとともに、日本学の浸透につなげる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和 6 年度	オンラインによる短期交流学生受入プログラムを年 1 回開催する。	オンラインによる短期交流学生受入プログラムを令和 7 年 2 月 17 日～2 月 18 日に開催し、日本語授業の体験、和歌山大学及び和歌山の魅力を発信した。協定大学等 12 校（8 か国）から 90 名の参加があったことから、今後の交換留学、来年度の和歌山大学をフィールドとするサマープログラムへの参加が期待できる。	【短期交流学生受入プログラム開催件数：目標値 年間 1 回】 令和 4 年度 1 回 令和 5 年度 1 回	Ⅲ
令和 7 年度	オンラインによる短期交流学生受入プログラムを年 1 回開催する。	オンラインによる短期交流学生受入プログラムを令和 8 年 3 月 3 日～3 月 4 日に開催し、日本語授業の体験、和歌山大学及び和歌山の魅力を発信した。協定大	令和 6 年度 1 回 令和 7 年度 1 回 計 4 回	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		学等 15 校（9 か国・地域）から 53 名の参加があったことから、今後の交換留学、来年度の和歌山大学をフィールドとするサマープログラムへの参加が期待できる。		

【2】オンラインによる国際シンポジウム

【2-1】

○令和 4～9 年度（6 年間）の取組

共同講座等で形成した大学間ネットワークを活用した国際シンポジウムを、オンラインまたはハイブリッドの形式で実施する（令和 6 年度以降）。

○目標または成果（想定される成果）

・世界中からの参加を簡易にするオンラインまたはハイブリッド形式の国際シンポジウムを年 1 回開催し、日本学の浸透につなげる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和 6 年度	オンラインまたはハイブリッド形式の国際シンポジウムを年 1 回開催する。	国際シンポジウム「アジアにおける日本語教育－日本語教育の現在地－」を令和 6 年 11 月 30 日に会場（和歌山大学）とオンラインで参加可能なハイブリッド形式で開催した。国内大学に所属する日本語教育者の講演、海外大学に所属する 4 名の外国人日本語講師の事例発表を実施した。会場 5 か国 19 名、オンライン 13 か国 245 名参加した。	【オンラインまたはハイブリッド形式の国際シンポジウム開催件数：目標値 年間 1 回】 令和 4 年度 0 回 令和 5 年度 1 回	Ⅲ
令和 7 年度	オンラインまたはハイブリッド形式の国際シンポジウムを年 1 回開催する。	国際シンポジウム「アジアにおける日本語教育－様々な資源を活用した取り組み－」を令和 7 年 11 月 22 日に和歌山大学会場とオンラインで参加可能なハイブ	令和 6 年度 1 回 令和 7 年度 1 回 計 3 回	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		リッド形式で開催した。国内大学に所属する日本語教育者の講演、海外大学に所属する4名の日本語講師の事例発表を実施した。会場4か国6名、オンライン11か国・地域85名参加した。		

<学術情報センター>

【1】情報ネットワーク基盤の強化

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

DXやICT化等に伴うトラフィックの増大に対応するため、ネットワーク回線及びネットワーク機器などの基盤を強化する。また、学内で現状以上に快適にWi-Fiを利用できるよう、通信速度、カバレッジの拡大を実施する。

○目標または成果（想定される成果）

・本学のDX推進計画の遂行に支障が生じないネットワーク基盤を整備・維持する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	情報ネットワーク基盤整備実施計画で定めた対策を順次実施するとともに、第4期前半の情報ネットワーク基盤整備実施結果の検証を実施し、第4期後半に向けて実施計画内容の見直しを図る。	実施計画に基づき、保守期限を迎える栄谷キャンパス学内コアスイッチの更新を実施した。また昨年度に引き続き無線LANネットワークの基盤整備として、講義室・共用エリア内のアクセスポイントをWi-Fi 6E対応機種に更新し、速度および接続安定性の向上を実現した。		III

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		併せて第4期後半に向け令和6年度までの実施結果を検証し、達成状況を踏まえて令和9年度までの実施計画を修正・最新化した。		
令和7年度	情報ネットワーク基盤整備実施計画で定めた対策を順次実施するとともに、最新のニーズや技術の進展等を参考に、必要に応じて実施計画内容の見直しを図る。	実施計画に基づき、当年度保守期限となる栄谷キャンパス設置の対外ファイアウォールおよび事務系ファイアウォールの更新を検討し、仮想化技術を用いて二系統の機能を既存ファイアウォール機器に統合して更新を完了した。 また無線LANネットワークの基盤整備として、昨年引き続き講義室アクセスポイントのWi-Fi 6E化対応を進め、講義室内設置分については全台移行を完了した。併せて今年度建屋改修となった西2号館と東1号館E1-101講義室内のPoEスイッチをmGig対応機種に更新し、接続安定性および速度向上を実現した。		

【2】情報システムの可用性の向上

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

災害等の際にも重要な業務が継続できるよう、重要サーバの冗長化、サーバールームの電源強化、学外データセンターの活用、保守体制の強化を実施する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・災害に強い情報システムを構築するとともに、災害発生時の速やかな復旧体制を構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	<p>担当者の情報システム運用継続計画の妥当性確認のためのウォークスルー訓練を実施し計画の実効性を検証する。</p> <p>情報システム運用継続計画で定めた対策を優先度に応じて順次実施するとともに、訓練結果や技術の進展等を参考に、必要に応じて計画内容の見直しを図る。</p>	<p>学術情報センターの教職員3名に対し、災害対応手順を共有するとともに、その妥当性を確認するためのウォークスルー訓練を実施した。また、訓練結果として得られた手順の曖昧な点や全学的な災害対策との整合性に関する疑問点を解消するため、災害対応手順のブラッシュアップを開始した。</p> <p>また、情報システム運用継続計画で定めた優先度に基づき、情報システム全体の運用に係る通信機能低下への対策として、SINET6 自動 DDoS Mitigation サービスに加入した。</p>	/	Ⅱ
令和7年度	<p>システム復旧手順のさらなる理解、習得のため、情報システムのリストア訓練を実施する。</p> <p>情報システム運用継続計画で定めた対策を優先度に応じて順次実施するとともに、訓練結果や技術の進展等を参考に、必要に応じて計画内容の見直しを図る。</p>	<p>実システムを停止したリストア訓練の実施には至らなかったが、仮想サーバプラットフォームのバージョンアップや業務システム更改による仮想マシンの新規作成・再起動に合わせる形で、仮想マシンのバックアップやリストアの手順を改めて確認した。</p> <p>また、リストア作業における確認事項を明確化するため、復旧時チェックシート案を作成した。</p>		

【3】情報セキュリティに関するリカレント教育講座の実施

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

情報セキュリティ関連の有償のリカレントコースを、対象及び学習レベルを3段階に体系立てて実施する。

初級段階では「情報セキュリティ入門コース（仮称）」を開設する。

一般の IT ユーザーを対象とし、内容としては情報倫理、情報セキュリティ基礎、関連法規等を取り扱う。

中級段階では「情報セキュリティ基礎コース（仮称）」を開設する。

IT スキルの習得を目指す社会人を対象とし、内容としては TCP/IP 基礎、ネットワークトラブルシューティング方法等を取り扱う。

上級段階では「情報セキュリティエキスパートコース（仮称）」を開設する。

IT 実務の現場での業務遂行とセキュリティ対策及びインシデントレスポンスの運用設計ができるリーダーを目指す者を対象とし、内容としては enPiT-Pro Security で得られたノウハウを基にサーバやネットワークの構築・運用術等について取り扱う。

リカレントコースの実施に際しては、授業で得られた意見等を基に内容を随時見直す。

○目標または成果（想定される成果）

- ・令和4年度より「情報セキュリティ入門（仮称）」コースを開設する。
- ・令和5年度より「情報セキュリティ基礎（仮称）」コースを開設する。
- ・令和6年度より「情報セキュリティエキスパート（仮称）」コースを開設する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	「情報セキュリティ入門講座」、「情報セキュリティ基礎講座」に加え、「情報セキュリティエキスパート講座」を開設する。各コース実施後、聴講生の意見等を参考に内容の充実を図る。	「情報セキュリティ入門講座」、「情報セキュリティ基礎講座」に加え、「情報セキュリティエキスパート講座」を開講した。 「基礎講座」ではアンケート回答を得られなかったが、「入門講座」では全ての受講者より満足度が高い旨の回答を得られ、有意義な受講内容であったことを確認できた。 「エキスパート講座」(ProSec)では、概ね54時間の授業を県警察本部サイバー犯罪対策課からの研修生5名は現地で習熟度を確認しつつ研修し、みずほ銀行関連企業からの参加者7名は本学の演習環境にVPN接続してオンラインで研修した。いずれもインシデント	【各リカレントコース受講者数：目標値なし】 令和4年度 入門7名 令和5年度 入門3名（うちクイック講座2名）、基礎6名 令和6年度	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		体験等に高い有意性を実感され、社内教育の一環として次年度の受講要望も出ている。	入門 2 名、基礎 1 名、エキスパート 1 2 名	
令和 7 年度	開設した 3 コースについて実施後、聴講生の意見等を参考に内容の充実を図る。	<p>「情報セキュリティ入門講座」、「情報セキュリティ基礎講座」および「情報セキュリティエキスパート講座」(ProSec)を引き続き開講した。</p> <p>「入門講座」では、多くの受講生より充足感の高いアンケート回答が得られ、継続して「基礎講座」を受講する方もいた。オンデマンドの有用性を示す回答もあり、その他要望など次年度に活かすべき意見も得られた。</p> <p>「基礎講座」では 1 名の受講者アンケートから、学習内容の適切さや有用性に高いスコアが付けられ、一定の満足度を得ていることが確認できた。</p> <p>「エキスパート講座」では、新たにサイバーリンクス社からの参加者も獲得し、多くの受講生にインシデント体験等の有意義な授業内容を体得いただいた。</p>	令和 7 年度 計 入門 14 名、基礎 4 名、エキスパート 16 名	

<図書館>

【1】図書館の DX 推進

【1-1】

○令和 4～9 年度（6 年間）の取組

令和 3 年度に策定した、電子書籍が購入できるものは電子書籍の購入を原則とするなどの「収集方針」に基づき、電子書籍の購入割合を増加させる。

○目標または成果（想定される成果）

- ・ 図書購入費全体における電子書籍購入費の割合を令和7年度で25%以上、令和9年度で35%以上とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	電子書籍を図書購入費の25%以上購入する。	電子書籍を図書購入費の34%購入した。 学部等教員推薦の「研究用資料」は、電子書籍にすることにより利便性が高まると考え、購入数を増やした。	【図書購入費全体における電子書籍購入費の割合：目標値25%以上（平成7年度）、35%以上（令和9年度）】 令和4年度 20% 令和5年度 26% 令和6年度 34% 令和7年度 25%	Ⅲ
令和7年度	電子書籍を図書購入費の25%以上購入する。	電子書籍を図書購入費の25%購入した。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

コロナ禍で試行してきた取組をさらに進め、学生の多様な学習形態に対応した学習支援サービスを充実させるため、オンラインによる講習会の割合を増加させる。

○目標または成果（想定される成果）

- ・ 講習会のうちオンライン開催の割合を令和7年度で70%以上とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	オンラインでDB講習会（WOS、EndNote、日経テレコン）とLA講習会（内容検討）の開催を継続する。	オンラインでDB講習会（WOS、EndNote、日経テレコン）とLA講習会（地域における交通事情）を開催した。	【講習会のうちオンライン開催の割合：	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和7年度	オンライン（ハイブリッド含む）でDB講習会等を継続開催する。講習会のうちオンライン開催の割合を70%以上にする。	オンラインでDB講習会（WOS、EndNote、日経テレコン）を開催した。	目標値 70%以上 （令和7年度） 令和4年度 70% 令和5年度 100% 令和6年度 100% 令和7年度 100%	

【1-3】

○令和4～9年度（6年間）の取組

コロナ禍による休館中に試行したラーニングアドバイザーによるオンライン相談について、学生の多様な図書館の利用スタイルに対する効果的な方法を検討し、実施する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・オンライン相談の実施手段を多様化する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	令和4、5年度の取組を検証し、適切な相談手段により相談を受け付ける。	取組を検証し、LINEでの相談は困難であると判断した。相談は対面を主とし、時間等の都合がつかない場合はメールでの対応も可能とする。	【オンライン相談の回数：目標値 なし】 令和4年度 0回 (メール・LINE)	Ⅲ
令和7年度	図書館における学生の多様な利用スタイルを踏まえた上で、ラーニングアドバイザーの効果的な活動の在り方を検討し、活動方法に反映する。	対面での相談を中心に、対面以外は相談フォームから入力したものにメールで回答するかたちで進めた。 (対面相談件数：55件/令和6年度、73件/令和7年度)	令和5年度 0回 (メール・LINE) 令和6年度 0回 (メール・LINE)	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			令和7年度 1回 (メール) 計 1回 (メール・LINE)	

【1-4】

○令和4～9年度（6年間）の取組

令和3年度に策定した「和歌山大学オープンアクセス方針」に基づき、学術論文等のリポジトリ登録を進める。

○目標または成果（想定される成果）

・学術雑誌論文（プレプリントを含む）のリポジトリへの累積登録数を令和7年度で令和3年度末の4倍以上とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	出版社版のうち登録可能な論文等を調査することに併せ、教員等の協力を得られる方法を検討し、学術雑誌論文の累積登録数を令和3年度末の3倍以上とする。 また、リポジトリシステムの移行を完了する。	登録可能な論文等を調査し、教員等に登録についてメールにて周知した。 73件の学術雑誌論文を登録した。 また、リポジトリシステムの移行を完了した。	【学術雑誌論文（プレプリントを含む）のリポジトリへの累積登録数：目標値32件以上（令和7年度）】 令和4年度 新規3件、累計11件 令和5年度 新規2件、累積13件 令和6年度	IV
令和7年度	出版社版のうち登録可能な論文等を調査し、登録を依頼すること等により、学術雑誌論文の累積登録数を令和3年度末の4倍以上とする。	機関リポジトリの宣伝を兼ね、教員等に登録についてメールにて周知した。 390件の学術雑誌論文を登録した。 (3/23時点で累積登録数476件) 入力作業の人員を増やし、目標達成に努めたことにより予想を上回る登録件数となった。		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			新規 73 件、累積 86 件 令和 7 年度 新規 390 件、累積 476 件	

【1-5】

○令和 4～9 年度（6 年間）の取組

大学史資料室で保存している学報等について、順次デジタル化を進める。

○目標または成果（想定される成果）

・令和 7 年度までに 3 件（学報、学園だより、大学概要）のデジタル化を進める。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和 6 年度	学園だよりのデジタル化を行う。	59 件のデジタル化を行った。	【デジタル化した資料件数：目標値 なし】 令和 4 年度 221 件 （学報） 令和 5 年度 66 件 （大学概要） 令和 6 年度 59 件 （学園だより） 令和 7 年度 221 件	Ⅲ
令和 7 年度	デジタル化した学報の目録（見出し）を作成し、検索できるようにする。	デジタル化した学報 221 件の目録（見出し）を作成し、検索できるようにした。		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			(学報) 計 567 件	

<戦略情報室（教学入試戦略推進本部）>

【1】学内データの収集及び利活用（戦略情報室）

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学内データを収集し、本学の運営上の強みや課題等の検証に有用なデータ分析を行う。

○目標または成果（想定される成果）

・大学運営に係る意思決定及び業務改善を支援する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	教学分野、研究分野の指標算出を継続するとともに、財務・経営分野の指標算出に必要なデータの所在を確認し、効率よく収集する方法を検討する。	教学分野、研究分野については、定期的なデータ更新とグラフ改善に取り組むとともに、国際交流や地域貢献に係る新たな指標算出を実施した。 財務・経営分野については、大学改革支援・学位授与機構が提供するデータを分析し、大学間比較が可能なレポートを作成した。同レポートをデータ提供元の利用規定に則り、学内外に公表した。	/	III
令和7年度	教学分野、研究分野の指標算出を継続するとともに、前年度の検討結果を踏まえて収集したデータを用い	過去に算出した教学、研究、財務・経営の各分野の指標について、継続的に更新を行った。財務・経営分野		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	た財務・経営分野の指標の網羅的な算出を試み、有用な指標を選定する。	においては、国立大学法人の財務分析上の分類とのクロス分析を行い、本学の特徴把握に役立つ指標を確認した。他の分野においては、学内外からの需要に対応し、大学入学共通テストおよび一般入試成績の分析や国立大学法人評価による新たな指標算出を実施した。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

IRサーバに学内データを蓄積し、教職員が参照できる仕組みを構築する。

○目標または成果（想定される成果）

・大学運営に係る意思決定及び業務改善を支援する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	データサイトの学内への公開を開始し、教職員の意見に基づきその有益性を確認する。	戦略情報室サイト内に学内向けデータサイトを設置し、IRサーバのレポートを提供した。 また、レポートの内容について学内各種委員会にて意見を聴取し、有益性を確認した。 IRサーバについては、アカウント管理に係る機能追加を行った後、全常勤教職員にアカウントを発行し、同サーバによる学内のデータ利活用を推進した。	/	Ⅲ
令和7年度	データの年次更新を行うとともに、教職員の意見に基づくデータサイト構成の見直しを行い、データサイトの改善に着手する。	学修ポートフォリオの学生の自己評価を活用し、成績評価検証の質的向上に取り組んだ。また、学修ポートフォリオの導入初年次学生の学修ポートフォリオの		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		アンケート等のデータを分析し、改善が必要と挙げられた課題について全学及び各学部・学環で対応に取り組んだ。 授業科目における成績評価状況の分析により、第4期当初に比べて極端に良い評価・悪い評価に偏る科目が減ってきていることが確認できた。成績評価検証等のFD活動を通じて促してきた授業実施方法や成績評価方法の改善、学生の履修指導の充実等、全学及び各学部・学環での対応が成果として表れている。		

< 教学マネジメント室（学務課・教学入試戦略推進本部） >

【1】FD活動の推進

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

ディプロマ・ポリシーと紐づけられたカリキュラムマップ、カリキュラムツリーやナンバリングの理解促進及びシラバス作成のためのFD活動を展開し、授業改善を行う。

○目標または成果（想定される成果）

・FD活動の実施により、学生の授業評価、卒業時アンケート等による達成度、満足度を向上させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	これまでのFD活動が学生の学修到達度、満足度の向上につながっているか、授業評価や卒業時アンケート	授業評価や卒業時アンケートの経年比較の分析を行った。それらを基に、授業の到達目標・成績評価・	【FD研修開催実績及び参加実績：目標値	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	の経年比較を行う。その結果に基づき、第4期後半のFD計画を策定する。	学生からのアンケートなどを踏まえた授業改善に向けての研修を行い、96名の参加があった。 また、第4期後半のFD計画として、カリキュラム作成に関わる教職員を対象にした「教育コーディネーター研修」をはじめとするカリキュラム改善に資するFD計画を策定した。	なし】 令和4年度 1回、145名 令和5年度 2回、延べ82名 令和6年度 2回、延べ133名 令和7年度 2回、延べ47名 計 7回、延べ407名	
令和7年度	前年度に策定したFD計画に基づき、学修者本位の教育を実現するためのFD研修を実施する。	前年度に策定したFD計画に基づき、学修者本位の教育を実現するためのFD研修を実施した。 教学入試戦略推進本部で選定した26科目を対象に授業参観を実施し、授業改善を推進した。また、各学部・学環のカリキュラム関係教職員を対象に、令和7年7月と令和8年2月に教学マネジメントに関するFD・SD研修を実施し、各学部・学環のカリキュラム改善を推進するコーディネーターの育成に取り組んだ。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

半期ごとに実施する成績評価検証に基づいて成績評価に関するFD研修を実施し、成績評価の信頼性を確保する。

○目標または成果（想定される成果）

・FD研修の実施により、成績評価時の学生と教員の認識差異を減少させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	前年度に卒業した学修ポートフォリオ導入初年次学生のデータを基に、学生の自己評価と教員による成績評価の差についてのFD研修を実施する。	授業の到達目標・成績評価・学生からのアンケートなどを踏まえた授業改善に向けての研修を行った。各部署の成績評価検証にあたり、教員が自身の成績について評価検証を行うための説明動画を公開した。	【FD研修開催実績及び参加実績：目標値なし】 令和4年度	IV
令和7年度	前々年度に卒業した学修ポートフォリオ導入初年次学生と、学修ポートフォリオを本格導入した前年度卒業生のデータを比較し、課題の発見、改善に取り組む。	学修ポートフォリオの学生の自己評価を活用し、成績評価検証の質的向上に取り組んだ。また、学修ポートフォリオの導入初年次学生の学修ポートフォリオのアンケート等のデータを分析し、改善が必要と挙げられた課題について全学及び各学部・学環で対応に取り組んだ。 授業科目における成績評価状況の分析により、第4期当初に比べて極端に良い評価・悪い評価に偏る科目が減ってきていることが確認できた。成績評価検証等のFD活動を通じて促してきた授業実施方法や成績評価方法の改善、学生の履修指導の充実等、全学及び各学部・学環での対応が成果として表れている。	1回、145名 令和5年度 2回、延べ82名 令和6年度 2回、延べ133名 令和7年度 2回、延べ47名 計 7回、延べ407名	

【1-3】

○令和4～9年度（6年間）の取組

新任教員や実務家教員を対象として、ディプロマ・ポリシーと紐づけられたカリキュラムマップ、カリキュラムツリーやナンバリングの理解促進及びシラバス作成並びに成績評価に関する新人FD研修を実施する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・新規採用教員に対するFD研修を実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	引き続き、前年度採用の新規採用教員等の成績評価の検証を行うとともに、新規採用教員等へのFD研修を実施する。	従前からの授業改善に係る動画に加え、令和5年度に実施した「教学マネジメント指針とは何か～学修者本位の観点から教職員が自ら取り組んでいくために～」のFD研修アーカイブによる新規採用教員のFD研修を実施した。更に、新任教職員を対象として、e-annual reportのデータ・情報をもとに、学生の学修成果や大学全体の教育成果に関して学外向けにアピールする素材をつくるFD・SD研修を行った。	【新規採用教員に対するFD研修実施回数：目標値 なし】 令和4年度 1回 令和5年度 1回 令和6年度 2回 令和7年度 1回 計 5回	Ⅲ
令和7年度	引き続き、前年度採用の新規採用教員等の成績評価の検証を行うとともに、新規採用教員等へのFD研修を実施する。	令和6年度に引き続き、前年度採用の新規採用教員を含む各学部・学環・研究科の所属教員の成績評価の検証を行った。あわせて、新規採用教員を対象に新任教員FD研修を実施し、教学マネジメントへの理解や、授業設計、シラバス作成、成績評価の改善を推進した。また、新規採用教員を含む学内教員を対象としたFD授業参観を実施した。		

<アドミッション室（入試課・企画課・教学入試戦略推進本部）>

【1】ICTを活用した入試広報の充実

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

高校生及び進路指導教員への情報発信強化により、本学の受験対象大学としての認知度を高めるために、和歌山県及び大阪府南部の高等学校を中心に働きかけ、大学教員が出席するICTを活用した大学説明会や授業紹介等を実施する。その際、希望や必要に応じて、本学学生が参加し、高校生との交流を深める。

令和4年度は本学の教員、学生と高校生をつないだオンラインによる大学説明会や教員と高校をつないだオンラインによる授業紹介等の仕組みを構築・試行し、令和5年度以降は実施する高等学校数を増やし、ICT活用の実践を深める中で大学説明会や授業紹介等の改善を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・ICTを活用した大学説明会や授業紹介等の実施高等学校数、実施回数、参加高校生数や講義コンテンツ数を増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	前年度のICTを活用した大学説明会や授業紹介等について、合格した学生からのアンケート結果や高等学校の教員からのヒアリング結果に基づき、必要に応じて授業紹介等の仕組みや内容を改善する。	ICTを活用した大学説明会や授業紹介について、アドミッション担当の特任専門職員が高等学校の担当教員の要望に応じ、年間60回のオンライン出前授業や大学説明会を実施し、大学の教育内容や特色を詳しく紹介する機会を提供した。また、高大接続・連携活動の一環として、高校生やその指導教員に向けて、担当教員や講義内容を紹介し、夢ナビ講義シートや講義Videoの活用を促進した。これらの活動の成果や高校側の反応を踏まえ、動画コンテンツの魅力向上策を検討し、より視覚的にわかりやすい構成や具体的な講義内容の充実を図ることを決定し、アドミッション担当者間で共有した。	<p>【ICTを活用した大学説明会や授業紹介等の実施高等学校数：目標値 なし】</p> <p>令和4年度 3校 令和5年度 6校 令和6年度 3校 令和7年度 6校 計 18校</p> <p>【ICTを活用した大学説明会や授業紹介等の実施回数：目標値 なし】</p>	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価																				
令和7年度	前年度のICTを活用した大学説明会や授業紹介等について、合格した学生からのアンケート結果や高等学校の教員からのヒアリング結果に基づき、必要に応じて授業紹介等の仕組みや内容を改善する。	アドミッション担当の教員や特任専門職員が高等学校の担当教員の要望に応じ、年間77回のオンライン出前授業や大学説明会を実施し、大学の教育内容や特色を詳しく紹介する機会を提供した。また、高大接続・連携活動の一環として、高校生やその指導教員に向けて、担当教員や講義内容を紹介し、夢ナビ講義シートや講義Videoの活用を促進した。入学時アンケートでは、志望校を選ぶ際に「大学からの高校訪問等による説明や出前授業を参考にした」と回答した学生が毎年10%弱だが一定数いることも踏まえ、引き続き大学説明会等を行うとともに、特に遠方で本学のターゲット層となる高校に対しては積極的にICTを活用した大学説明会等を行うことを、アドミッション担当者間で共有した。	<table border="0"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27回</td> </tr> </table> <p>【ICTを活用した大学説明会や授業紹介等の高校生の参加者数：目標値 なし】</p> <table border="0"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>約150名</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>423名</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>160名</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>142名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>約875名</td> </tr> </table> <p>【夢ナビを活用した講義のコンテンツ数：目標値 なし】</p>	令和4年度	7回	令和5年度	8回	令和6年度	6回	令和7年度	6回	計	27回	令和4年度	約150名	令和5年度	423名	令和6年度	160名	令和7年度	142名	計	約875名	
令和4年度	7回																							
令和5年度	8回																							
令和6年度	6回																							
令和7年度	6回																							
計	27回																							
令和4年度	約150名																							
令和5年度	423名																							
令和6年度	160名																							
令和7年度	142名																							
計	約875名																							

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
			令和4年度 30件 令和5年度 42件 令和6年度 49件 令和7年度 50件 (各年度末件数)	

<企画課>

【1】広報活動の充実（広報室）

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

戦略的な広報活動を実践していくことで、大学広報活動の充実を図る。まず、これまでの広報活動の成果を検証し、その検証結果に基づき「和歌山大学広報戦略」を策定し、中長期的な広報活動の方針、具体的な年度計画や目標を設定し、それに向けた取組を実践する。なお、各年度に重点的に取り組

む事項（例：令和6年度は、①入試の広報強化年間、令和7年度は、②教育の広報強化年間など）を定め、それに基づき重点的な広報活動を行っていくことで着実な広報活動の充実を目指す。

○目標または成果（想定される成果）

- ・「和歌山大学広報戦略」を策定し、実践する。
- ・各年度における重点的な広報活動を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	広報戦略に基づき、具体的な広報活動を強力に推進することにより、和歌山大学の認知度向上及びブランディングの確立に資する。	引き続き、HPやSNSについては、大学広報と入試広報業務を一体的に行うことでブランディングに一貫性を持たせ、コンテンツを充実させるとともに、来年度に向けてディスプレイ広告（GDNなど）の活用など、学外の方々にコンテンツを効果的に見てもらえる工夫を検討した。 また、広報活動の効果を検証し、次年度における取組の方向性を定めた。	【プレスリリース実施数：目標値 なし】 令和4年度 51件 令和5年度 65件 令和6年度 46件 令和7年度 43件 計 205件	Ⅲ
令和7年度	「和歌山大学広報戦略」について、社会の状況の変化等に合わせ、必要に応じ見直すとともに、広報戦略に基づき、具体的な広報活動を強力に推進する。	引き続き、HPやSNSについては、大学広報と入試広報業務を一体的に行うことでブランディングに一貫性を持たせ、コンテンツを充実させるとともに、新たにWeb広告（Google、Meta）の活用を開始し、学外への発信を強化した。 さらに、Microsoft Formsで学生や教職員が気軽に「ネタ」を投稿できる仕組み（わだいポスト：通称わだポ）の運用を開始し、SNSでの発信等、学内外への発信を推進した。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

昨今の広報媒体の最も重要なツールがホームページであることに鑑み、ホームページのリニューアルを行い、より効果的な広報活動を実現する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・ホームページのリニューアルを行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	前年度に実施したトップページの改善の効果について、アクセス件数やアンケート等により分析し、必要に応じてホームページを改善する。 また、トップページの下位ページについてもデザインリニューアルを実施するとともに、受験生応援サイトを作成する。	アクセス解析については、新たに Google analytics を導入し、データの蓄積、分析を開始した。ただし、新たなアクセス解析方法の開始に伴い、それ以前のデータとの比較はできていない。 下位ページについては、令和7年3月にデザインリニューアルを実施し、受験生応援サイトについては、令和6年6月に作成し、令和6年11月に内容の充実を実施した。その他、令和6年11月に多言語対応を実施するなどの改善も実施した。	【ホームページ閲覧数：目標値 なし】 令和4年度 訪問数 1,474,385 ページ表示数 7,691,455 令和5年度 訪問数 762,304 ページ表示数 3,107,057	
令和7年度	前年度までに実施したホームページの改善の効果について、アクセス件数やアンケート等により分析し、必要に応じてホームページを改善する。	トップページのみ Google analytics であればリニューアル前のデータも取得できることが判明したため、リニューアル後と比較したところ、トップページについてはリニューアル前後でアクセス数変化は見られなかった。そのため、トップページへのアクセスを増やすために Web 広告を新たに開始した。また、学内の広報担当者との意見交換会を行い、ホームページに対する要望を収集した結果、トップページのニュース&トピックスの位置や表示に対する意見が多く寄	令和6年度 訪問数 439,718 ページ表示数 863,696 令和7年度 訪問数:1,095,265 ページ表示数 2,227,465	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		せられたため、令和8年度に全学サイトおよび受験生応援サイトの一部改修（例：ニュース&トピックスの位置調整やサムネイル表示等）を行うこととなった。	計 訪問数：3,771,672 ページ表示数 13,889,673	

<人事労務課>

【1】教員採用計画

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

「第4期の教職員の採用計画について（令和3年7月14日）」により、人件費の適正な管理に努め、大学の機能強化と持続可能な教育研究体制の構築に取り組む。

○目標または成果（想定される成果）

・大学機能を強化するとともに、持続可能な教育研究体制を構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	大学の機能強化と教育研究体制の持続のために、人件費比率を72%～75%になることを目安とした採用可能員数の推算を行う。	左記計画により計画的に採用を進めている。（継続）	【人件費比率：目標値（目安）72%～75%】	Ⅲ
令和7年度	大学の機能強化と教育研究体制の持続のために、人件費比率を72%～75%になることを目安とした採用可能員数の推算を行う。	左記計画により計画的に採用を進めている。（継続）	令和4年度 69.0% 令和5年度 68.8% 令和6年度 70.1% 令和7年度 70.0%	

【2】若手教員数の増加

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

テニユア・トラック制度を若手研究者育成型に改めるとともに、全体の教員採用計画数のうちに若手教員枠を設け、教員の年齢構成の若返りを計画的に進める。

○目標または成果（想定される成果）

・教員の年齢構成の若返りを進める。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	人件費比率に留意しつつ、教員の年齢構成の若返りを計画的に進めるために、新規採用にあたっての職位は講師を原則とする。	左記の方針を堅持している。（継続） また、令和6年4月には若手教員比率が若干改善している。	/	III
令和7年度	人件費比率に留意しつつ、教員の年齢構成の若返りを計画的に進めるために、新規採用にあたっての職位は講師を原則とする。（継続）	左記の方針を堅持している。（継続） また、若手教員比率が改善している。 4.9%（令和5年度）→7.0%（令和6年度）→8.5%（令和7年度）		

【3】職員人事

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

「職員人事の基本方針（令和元年7月17日）」に基づく登用や研修を行い、職員の専門性や資質・能力を高め、計画的な人材育成と年齢構成の若返りを図る。

○目標または成果（想定される成果）

・職員組織の活性化と年齢構成の若返りを進める。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	現管理職層の団塊的定年退職に対応するために、将来の事務組織の根幹を担う職員を、年功序列によらず積極的に登用する。	将来の事務組織を担う職員を積極的に管理職に登用した。	/	Ⅲ
令和7年度	現管理職層の団塊的定年退職に対応するために、将来の事務組織の根幹を担う職員を、年功序列によらず積極的に登用する。	引き続き能力や実績に基づく職員の登用を実施した。		

【4】安全管理に関する計画

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

労働災害の原因を究明し、再発防止につなげる。

○目標または成果（想定される成果）

・労働災害事故を逡減させるとともに、事故が起きた際の適切な対応により被害拡大を防止する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	全ての労働災害発生について原因を究明し、再発防止策を検討する。併せて、ヒヤリハット事例データベースに資料提供を行う。	全ての労働災害について原因を究明するとともに、再発防止策を講じた。また、ヒヤリハット事例データベースに労働災害発生状況とその再発防止策を掲載した。	【労働災害発生件数：目標値 なし】 令和4年度 4件 令和5年度 6件 （通勤災害4件（外数）） 令和6年度 2件 令和7年度 9件	Ⅲ
令和7年度	全ての労働災害発生について原因を究明し、再発防止策を検討する。併せて、ヒヤリハット事例データベースに資料提供を行う。	全ての労働災害について原因を究明するとともに、再発防止策を講じた。また、ヒヤリハット事例データベースに労働災害発生状況とその再発防止策を掲載した。		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			計 21 件	

【5】安全管理に関する計画

【5-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

衛生管理者等の有資格者を計画的に養成する。

○目標または成果（想定される成果）

・人事異動や退職・辞職に影響されずに持続的に安全衛生法令を遵守できるようにする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	安全衛生法令に照らして必要となる資格者数を確認し、資格取得が必要となる者への支援と経費補助を行う。	安全衛生資格について、計画的な資格者養成を行い、3名が第一種衛生管理者資格を取得し、うち2名については教材の経費支援を行った。また、前年度に所定の講習の受講費用を支援した者の中から化学物質管理者および保護具着用管理責任者を選任するとともに、継続して所定講習の受講費用支援を行った。	【衛生管理者等資格取得者数：目標値なし】 令和4年度 新規取得1名（産業医）	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和7年度	安全衛生法令に照らして必要となる資格者数を確認し、資格取得が必要となる者への支援と経費補助を行う。	安全衛生資格について、計画的な資格者養成を行い、1名が第一種衛生管理者資格を取得し、資格取得にあたり教材の経費支援を行った。また、所定の講習の受講費用を支援した者の中から化学物質管理者および保護具着用管理責任者を選任し、安全衛生管理にあたっている。	令和5年度 新規取得1名（衛生工学衛生管理者） 令和6年度 新規取得3名（第一種衛生管理者） 令和7年度 新規取得1名（第一種衛生管理者） 年度末有資格者数20名 【衛生管理者等資格取得支援実績数：目標値 なし】 令和4年度 0名 令和5年度 2名 令和6年度 3名 令和7年度 1名 計 6名	

【6】メンタル不調者の対応

【6-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

メンタルの不調により長期休養した教職員の職場復帰に関して、専門医師、所属長を中心とした支援チームを構成し、円滑な復帰を支援する。

○目標または成果（想定される成果）

・長期休養からの円滑な職場復帰を実現する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	メンタルの不調により長期休養した教職員を対象に、個々に対応したプランを検討し、円滑に職場復帰させる。	メンタルの不調により病休、休職した者に対して、主治医の診断を踏まえ、産業医・その者の所属の課長・人事労務課長で復帰プランを作成し、同メンバーによるチームで復帰を支援している。	/	Ⅲ
令和7年度	メンタルの不調により長期休養した教職員を対象に、個々に対応したプランを検討し、円滑に職場復帰させる。	メンタルの不調により病休、休職した者に対して、主治医の診断を踏まえ、産業医・その者の所属の課長・人事労務課長で復帰プランを作成し、同メンバーによるチームで復帰を支援している。		

【7】マイナンバーカード

【7-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

新規採用教職員研修でマイナンバーカードの利便性を説明するなどの啓発を行うほか、健康保険証の交付や教職員に対する事務手続におけるマイナンバー提出時などにマイナンバーカードの取得を定期的呼びかける。

○目標または成果（想定される成果）

・（法定でない限り強要できるものではないが、）国の方針に従いマイナンバーカード取得者数を増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	新規採用教職員研修等でマイナンバーカードの利便性を説明するなどの啓発を行うほか、健康保険証の交付やマイナンバー提出依頼時にマイナンバーカードのパンフレットを配付する。 全教職員に取得を促す案内を毎年1回通知する。	新規採用者にはパンフレットを配布して啓発を行うとともに、健康保険証の交付やマイナンバー提出依頼時にマイナンバーカードのパンフレットを配付した。 また、令和6年12月以降の共済組合の組合員証の新規発行終了を受けて、マイナンバーカードの取得および健康保険証としての利用登録について全教職員に向けて定期的な案内をメール送付およびガールーンに掲載した。	【新規採用教職員研修等におけるマイナンバーカードに係る啓発：目標値 毎年度実施】 令和4年度 1回 令和5年度 1回 令和6年度 1回 令和7年度 1回 計 4回	Ⅲ
令和7年度	新規採用教職員研修等でマイナンバーカードの利便性を説明するなどの啓発を行うほか、健康保険証の交付やマイナンバー提出依頼時にマイナンバーカードのパンフレットを配付する。 全教職員に取得を促す案内を毎年1回通知する。	新規採用者にはパンフレットを配布して啓発を行うとともに、資格確認書の交付やマイナンバー提出依頼時にマイナンバーカードのパンフレットを配付した。 また、令和7年12月以降のマイナ保険証への完全移行の準備として、マイナンバーカードの取得および健康保険証としての利用登録について全教職員かつ未取得者・未登録者への個別案内を定期的にメール送付およびガールーンに掲載した。	【全教職員へのマイナンバーカード取得の案内：目標値 毎年1回】 令和4年度 1回 令和5年度 1回 令和6年度 3回 令和7年度 6回 計 11回	

<施設整備課>

【1】ユニバーサルデザインに対応した施設整備の推進

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

国籍や障害の有無に関わらず、全ての人が利用できるキャンパスを目指すためユニバーサルデザインの原則に従い、バリアフリー対応の推進や多言語サインの計画、SOGI 対応などを考慮した施設整備を進める。また、改修時には安全に使用でき、公平性や自由度に配慮した空間になるよう計画する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・SOGI 対応トイレや授乳スペース、点字ブロック等の整備を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	西2号館の大規模改修に係る概算要求を行い、改修時には既存トイレを SOGI 対応トイレ及びバリアフリートイレに変更する。 シンボルゾーンの点字ブロックの整備を行う。	西2号館のバリアフリートイレ（多機能トイレ含む）の実施設計を行い、工事発注準備を行った。 シンボルゾーンの改修に合わせて点字ブロックの整備を実施し、南1号館4階をバリアフリートイレ（多機能トイレ含む）として改修を実施した。	/	III
令和7年度	東2号館の大規模改修に係る概算要求を行い、改修時には既存トイレをバリアフリートイレとして整備する。また、南1号館3階のバリアフリートイレの整備をはじめとして、西2号館もバリアフリートイレとして改修する。 シンボルゾーンの点字ブロックの整備を行う。	東2号館のバリアフリートイレ（多機能トイレ含む）について、実施設計を行い、工事発注に向けた準備を行った。 西2号館・南1号館3階のトイレについて、バリアフリートイレの整備を行った。 シンボルゾーンの点字ブロックの整備を行った。		

<学務課>

【1】教養教育科目及び連携展開科目の充実

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

教養・協働教育部門に設置された「教養の森」ユニット、協働教育ユニット、キャリア支援ユニットの在り方を再検討する。それぞれの分野で機能強化及び他の部局（学部・センター等）との連携強化を図り、全学的実施体制を再構築する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・令和7年度までに全学的実施体制を再構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	令和7年度からの教養改革に向けた全学教育科目（教養教育科目・連携展開科目）の企画・運営体制の見直しを行う。	教養改革を行うに当たり、社会的要請の重要性を鑑み、高校における学習指導要領改訂を踏まえる必要から、令和8年度からの実施に向け、高等学校の言語教育科目及び数理・データサイエンス科目に精通している特任教員の令和7年度採用を決定した。 キャリア教育の必要性の認識から、前年度採用したキャリア教育担当者と諸関係部署との議論を行った。	/	Ⅲ
令和7年度	学部等の他部局とも連携して、新たな実施体制の下で全学教育科目（教養教育科目と連携展開科目）を構築し、併せて全学的実施体制における「教員及び教育の組織図」を作成する。	教養教育改革の一環として、グローバル人材育成を強化するため、教養教育部門に加え、グローバル教育部門を設置した。また、学生がいつでも相談できる体制を構築するため、アカデミックアドバイザーとしてグローバル教育に精通している特任教員の令和8年度採用を決定した。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

教養科目（基幹）については、科目群・授業科目の見直しを行う。教養科目（実践）については、一部再編を行う。連携展開科目については、協力部局単位での企画・運営体制を明確にする。上記の取組を円滑に実施するため、教養教育関係の委員会を再編・統合する。

○目標または成果（想定される成果）

・教養教育科目及び連携展開科目の新たなカリキュラムツリーを完成させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	令和7年度からの実施に向け全学教育科目（教養教育科目・連携展開科目）改革を検討する。	全学に共通の全学必修科目である英語教育科目に、社会的要請のある主体的な学修、言語活用能力を活用したコミュニケーション力涵養のために、「Eラーニング」および「パフォーマンス（実践）」を取り入れるための検討を行った。令和8年度から実施する英語教育改革では、全学で授業内容を統一することが教務委員会において決定した。前年度採用したキャリア教育担当教員を中心に、キャリア教育と他の科目との位置づけ等を吟味した。		Ⅲ
令和7年度	全学教育科目（教養教育科目・連携展開科目）について、新たなカリキュラムツリーを作成する。	教養教育を全学共通科目として、科目群の見直しを行った。来年度に向けて、各学部より開設した科目を他学部学生が優先として履修できる制度を設け、カリキュラムツリーを作成する基盤を構築した。		

【1-3】

○令和4～9年度（6年間）の取組

クリエ（協働教育ユニット）については、クリエ・プロジェクトを精選、充実させ、地域協働オープンラボの取組を推進する。

○目標または成果（想定される成果）

・地域協働オープンラボの協定を第4期中に7件締結する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	<p>クリエプロジェクトの管理・運営面での課題と改善策を検討し、改善を進める。</p> <p>また、オープンラボ協定企業と協働し、全学部学生を対象とした教育プログラムの構築に着手する。また、地域協働オープンラボにおける協定締結に取り組み、2件以上協定を締結する。</p>	<p>クリエプロジェクトの登録と活動に関する手続きを改善し、スペースの利用方法について公平な評価に基づくルールの設定を行った。</p> <p>全学を対象した教育プログラム「自主演習」のあり方を検討し、教育の質向上のための導入科目「自主演習入門」を設計し、令和7年度より開講することとした。また地域協働オープンラボの協定企業とともに、ものづくりおよびwebプログラミングに関する講習会を共同開催し、「5Sのための工場見学」を行った。</p> <p>地域協働オープンラボにおける協定を2件締結した。</p>	<p>【地域協働オープンラボの協定締結件数：目標値 7件】</p> <p>令和4年度 0件</p> <p>令和5年度 2件</p> <p>令和6年度 2件</p> <p>令和7年度 1件</p> <p>計 5件</p>	Ⅲ
令和7年度	<p>引き続きクリエプロジェクトの管理・運営面での課題について、改善を進める。</p> <p>また、オープンラボ協定企業と協働した教育プログラムを一部試行する。また、地域協働オープンラボにおける協定締結に取り組み、2件以上協定を締結する。</p>	<p>クリエが運営する教育プログラムの質的向上を目的に、連携展開科目「自主演習」の内容を精査し、その導入科目となる「自主演習入門」を新たに設計・構築、新たな連携展開科目として今年度開講した。地域協働オープンラボの協定企業（ノーリツプレシジョン社等）と協働し、「ソーラーカープロジェクト」によるオーストラリア世界大会（2025 Bridgestone World Solar Challenge）の出場に係る学生指導を行った。また、協定企業（アンフィ合同会社）から3D造形技術の技術指導を受け、教育展開についての検討を行った。新規協定締結予定数2件に対し、実績1件となったものの、残る1件についても既に内諾を得ており、取組予定を十分に実施している。</p>		

【1-4】

○令和4～9年度（6年間）の取組

キャリア教育については、教養教育科目において将来のキャリアを見据えて学修動機を明確化し、主体的に学ぶ姿勢を身に付けるための基礎的な授業科目を開設するとともに、連携展開科目において大学での学びを社会で応用する社会実装力の向上を図るインターンシップ関連の授業を展開する。

○目標または成果（想定される成果）

・キャリア教育と、アントレプレナーシップ教育を結び付けた教育体系を構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	キャリア教育とアントレプレナーシップ教育を結び付けた教育体系について、令和7年度からの教養教育改革に向けて検討する。	令和8年度の教養教育改革に向けて、アントレプレナーシップデザインセンターの担当教員と定期的に打ち合わせを図りキャリア教育体系の検討を行った。	/	Ⅲ
令和7年度	引き続き、教養教育改革に向けてキャリア教育体系について考えていく。アントレプレナーシップ教育の導入部分をキャリア教育に位置付け、科目名称を『キャリアをともに考える』に変更する。将来のキャリアを見据えた学修動機の明確化を図るため、キャリア教育科目として授業実践を行う。また、本学のキャリア教育の定義・方針の検討を行う。大学での学びを社会で応用する社会実装力の向上を図るため、アントレプレナーシップ教育においてインターンシップ関連の授業を展開していく。	アントレプレナーシップ教育の導入部分をキャリア教育に位置付け、『キャリアをともに考える』に科目名称を変更し、主体的に学ぶ姿勢を身に付けるための基礎的な授業科目を開設した。 キャリア教育の方針について策定した。 また、アントレプレナーシップ教育実践演習においてインターンシップ関連の授業科目を展開した。		

【1-5】

○令和4～9年度（6年間）の取組

アントレプレナーシップ教育については、基礎、応用及び実践の各コースにより、学内で体系的に学んだものをインターシップ等により学外で実践していく。

○目標または成果（想定される成果）

- ・キャリア教育と、アントレプレナーシップ教育を結び付けた教育体系を構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	構築した教育体系における学生の学修状況を確認し、インターンシップなどへの展開を模索する。	<p>「アントレプレナーシップ基礎／発展／実践」の授業を引き続き実施するとともに、今年度から実務家教員を採用し、アントレプレナーシップ教育の更なる充実に向けて検討した結果、アントレプレナーシップ教育において「まずは行動し、経験を積み反省し、学習する」の場を学生に繰り返し提供することが重要と考え、令和7年度より「アントレプレナーシップ発展」を必修とし、「アントレプレナーシップ実践」等を推奨科目とする、「アントレプレナーシップ教育実践演習（ES教育型インターンシップ）」を開講することとした。</p> <p>また、キャリア教育とアントレプレナーシップ教育を結び付けた教育体系を構想し、「アントレプレナーシップ基礎」は、令和7年度からキャリア教育の講義「キャリアをともに考える」とし、アントレプレナーシップ教育の基盤的領域に位置付け、「アントレプレナー教育実践演習」の推奨関連科目とした。</p>		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和7年度	<p>キャリア教育の講義「キャリアをともに考える」と連携し「アントレプレナーシップ発展／実践」の授業を引き続き実施し、企業の将来におけるビジネス展開等に関する業務に学生が直接携わる「アントレプレナーシップ教育実践演習（アントレプレナーシップ教育型インターンシップ）」を開講するとともに、令和8年度の実施に向けて検証し、改善を図る。また本学のアントレプレナーシップ教育効果を高めるため、地域の行政、経済団体、企業や高校等と連携したオープンゼミを開催し、学生自身のアントレプレナーシップの醸成を図る。</p>	<p>令和7年度より、実践的な実業教育を重視した「アントレプレナーシップ教育実践演習（ES 教育型インターンシップ）」を新たに開講した。</p> <p>本科目は、「アントレプレナーシップ発展」を必修科目とし、「アントレプレナーシップ実践」等を推奨科目として位置づけている。</p> <p>また、令和8年度には「アントレプレナーシップ入門」を開講し、アントレプレナーシップ教育の充実を図るとともに、低学年の早期からキャリア教育とアントレプレナーシップ教育を円滑に移行できるよう、1年次前半にキャリア教育科目を、後半に「アントレプレナーシップ入門」「アントレプレナーシップ発展」を配置した。これにより、2年次以降に「アントレプレナーシップ実践」、さらに令和8年度からキャリア教育に位置づける「アントレプレナーシップ教育実践演習」を段階的に履修できる体系へと改善を図る。さらに、アントレプレナーシップ教育の効果を高めるため、正課外事業として、学外の専門家や起業家、本学卒業生等を講師に招いたオープンゼミ（令和7年度に計8回）開催したほか、学生挑戦コンテストに応募した学生に学外コンテストへの挑戦を促すなど、継続的な学びを推奨した。</p>		

【2】わかやま未来学副専攻の実施

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学生の地域への理解や主体的に物事に取り組む意識、企画立案能力、コミュニケーション能力等及びこれらを統合して課題を解決する力を身に付けさせるため、地域の具体的な課題をテーマに、学内でのグループワークから、実際に地域に出て行うフィールドワーク、企業等と協働した実践的インターンシップまで体系的に構築された教育プログラムにより学ぶ「わかやま未来学副専攻」を実施する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・副専攻修了時点で、「わかやま未来学副専攻ルーブリック」に基づく評価が平均4点以上（5点満点）の学生を3割以上とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	令和6年度入学生から募集を停止し、学年進行とともに未来学副専攻の発展的解消を行う。 但し、プログラム受講者の内、未履修の科目がある者に対してフォローを行う。	わかやま未来学副専攻プログラムとアントレプレナーシップデザインセンターの間で緊密な連絡調整を実施し、わかやま未来学副専攻を実施する上で得た実践型インターンシップ等の知見を、アントレプレナーシップ教育に継承する準備を行うとともに、わかやま未来学副専攻プログラムの発展的解消にむけ、わかやま未来学副専攻の修了希望者のうち選択必修単位が未修得である者に対してフォローを行った。	【「わかやま未来学副専攻ルーブリック」に基づく評価が平均4点以上の学生の割合：目標値 3割以上】 令和4年度 4割 令和5年度 6割 令和6年度 7.5割 令和7年度 5割	Ⅲ
令和7年度	プログラム受講者の内、未履修の科目がある者に対してフォローを行う。 地域協働セミナー、地域協働演習基礎 A/B/C を閉講する。	わかやま未来学副専攻を実施する上で得た学生指導や評価の知見を、アントレプレナーシップデザインセンターが行うアントレプレナーシップ教育カリキュラムに継承するために、緊密な連絡調整を実施し、わかやま未来学副専攻の発展的継承を行った。プログラム履修者にフォローアップを行い、修了希望者全員が修了した。		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		地域協働セミナー、地域協働演習基礎 A/B/C を閉講した。		

<学生支援課>

【1】災害時の学生の安否確認システムの確立

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

令和4年度に学生支援課、学務課、国際交流課、学術情報課等の職員で構成する検討WGを設置する。本WGが中心となって、現在の災害時における安否確認方法により学生の安否確認訓練を実施し、問題点等の洗い出しを行う。また、他大学の実施状況を調査し、改善が必要な事項について改善策を講じる。

令和5年度には、新たな安否確認方法により、安否確認訓練を試行実施し、運用の検証と改善策の検討を行い、改善を図る。

令和6年度から本格実施し、以降、運用結果の検証とさらなる改善策の検討を行い、改善を図ることにより、学生の安否確認システムの充実・強化を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・災害時における学生の安否確認の実施体制、実施方法を確立する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和6年度	前年度に調達した新たな安否確認システムによる安否確認訓練を年1回実施する。また、安否確認システムの運用実態を把握し、改善策を検討する。	「学生等の安否確認システム検討WG」にて、令和6年3月に新たに導入した安否確認システムに関連し、教職員・学生の安否確認実施マニュアル、安否確認システム案内ホームページ、初期登録案内、安否確認訓練通知文等を作成、令和6年6月に1回目の安否確認訓練を実施した。		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		<p>実施結果を学内限定ホームページで公表するとともに、実施結果を分析の上、教職員・学生の安否確認実施マニュアルを修正した。</p> <p>令和6年12月の総合防災訓練時に2回目の安否確認訓練を実施、結果を公表するとともに、実施結果の分析から学生の初期登録の課題を整理し、次年度に向け周知方法等について改善を講じることとした。</p>		
令和7年度	前年度に検討した改善策を講じた上で、安否確認訓練を年1回実施する。	<p>「学生等の安否確認システム検討WG」にて検討・導入した安否確認システムにより、安否確認訓練を令和7年5月9日と令和7年11月5日の2回実施し、実施結果を学内限定ホームページで全学生・教職向けに公表した。</p> <p>教職員・学生の安否確認実施マニュアル、安否確認システムのホームページ案内、初期登録案内、安否確認訓練実施通知等を点検し、安否確認訓練の学生向けに大学HP紹介ページの配置変更や総合防災訓練時の通知時間を変えるなどの工夫や、東日本大地震の発災日に合わせシステム登録の再周知など啓発を行った。</p> <p>実施結果の分析から課題を整理し、次年度に向け改善を講じることとした。</p>		

